

令和 2 年度

青森市

一般会計・各特別会計決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

青森市監査委員

目 次

令和2年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
1 決算の総括	3
2 意見	5
3 一般会計	7
4 特別会計	21
5 財産区特別会計	28
6 財産に関する調書	29
決算審査資料	35
令和2年度財政健全化審査意見書	59
令和2年度経営健全化審査意見書	63

凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。また、「第7 審査の結果」の「2 意見」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 表中の区分欄の（ ）書きは、令和2年度計上されなかった科目である。
- 3 各表中の用例は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
 - 「△」 減少又は負数
 - 「―」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の無意味なもの

青市監第43号
令和3年8月10日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員	出 町 文 孝
同	伊 藤 孝 哉
同	奥 谷 進
同	奈良岡 隆

令和2年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和2年度青森市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第3 審査の対象

令和2年度青森市一般会計歳入歳出決算

令和2年度青森市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市深沢第一財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市八重菊第一財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市八重菊第二財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市新城財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市野内財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市土橋財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大平財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市孫内財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大字高田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大字石江財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市安田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大別内財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市七ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大字野沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市金浜財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市深沢第二財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市大字荒川財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市八ツ役財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市上野財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市野木財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市岩渡財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市前田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市幸畑財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度青森市小館財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市二ヶ大字（後潟・四戸橋）財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市二ヶ大字（築木館・諏訪沢）財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市清水財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市桐沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市大字六枚橋財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市大字岡町財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市横内財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市大字滝沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市浪岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市細野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市女鹿沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市本郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市郷山前財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度青森市大字野尻財産区特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

- 1 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令で定める様式を基準として作成されているか
- 2 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。また、予算現額は当初予算に、補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか
- 3 歳入歳出決算額は証書類と一致しているか

第5 審査の主な実施内容

- 1 書類審査
会計管理者が調製した決算に係る歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合等
- 2 審査
事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、一般会計及び各特別会計の決算収支の状況について、その概要等を述べるとともに、証書類に基づく歳入歳出決算状況等を踏まえ、審査の意見とする。

1 決算の総括

(1) 決算収支の状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	161,140,394,831	158,489,306,321	2,651,088,510	244,659,109	2,406,429,401
特別会計	83,548,680,209	82,594,326,301	954,353,908	0	954,353,908
合計	244,689,075,040	241,083,632,622	3,605,442,418	244,659,109	3,360,783,309

一般会計及び特別会計（財産区を除く。）の決算総額は、歳入が244,689,075,040円、歳出が241,083,632,622円となっており、歳入歳出差引残額が3,605,442,418円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は3,360,783,309円となっている。

一般会計では、歳入決算額が161,140,394,831円、歳出決算額が158,489,306,321円となっており、歳入歳出差引残額が2,651,088,510円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2,406,429,401円となっており、そのうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額が1,300,000,000円となっている。

特別会計では、歳入決算額が83,548,680,209円、歳出決算額が82,594,326,301円となっており、歳入歳出差引残額が954,353,908円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額も954,353,908円となっている。

[決算審査資料1を参照]

決算総額の中には、一般会計と特別会計の繰入金及び繰出金による重複額9,022,262,969円が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
	円	円	円
一般会計	160,828,106,207	149,779,331,976	11,048,774,231
特別会計	74,838,705,864	82,282,037,677	△ 7,443,331,813
合計	235,666,812,071	232,061,369,653	3,605,442,418

純計決算額は、歳入が235,666,812,071円、歳出が232,061,369,653円となり、歳入歳出差引残額は3,605,442,418円となっている。

[決算審査資料1を参照]

(2) 予算の執行状況

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	172,722,487,717	164,021,727,663	161,140,394,831	93.3	98.2
特 別 会 計	85,461,090,000	86,640,882,929	83,548,680,209	97.8	96.4
合 計	258,183,577,717	250,662,610,592	244,689,075,040	94.8	97.6

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
一 般 会 計	172,722,487,717	158,489,306,321	91.8	8,364,025,334	5,869,156,062
特 別 会 計	85,461,090,000	82,594,326,301	96.6	0	2,866,763,699
合 計	258,183,577,717	241,083,632,622	93.4	8,364,025,334	8,735,919,761

予算の執行状況は、歳入では、予算現額258,183,577,717円に対し調定額250,662,610,592円で、予算現額比率は97.1%（前年度98.7%）となり、収入済額は244,689,075,040円で、予算現額に対する比率は94.8%（前年度95.8%）となり、調定額に対する比率（以下「収納率」という。）は97.6%（前年度97.1%）となっている。

また、歳出では、予算現額258,183,577,717円に対し支出済額が241,083,632,622円で、執行率は93.4%（前年度94.0%）となっている。翌年度繰越額は一般会計が38事業（継続費通次繰越1事業、繰越明許費37事業）で計8,364,025,334円、不用額は一般・特別会計合計で8,735,919,761円となっている。

[決算審査資料3・5を参照]

(3) 決算収支の状況

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和元年度	令和2年度	比較増減	令和元年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	3,126,863,313	2,651,088,510	△ 475,774,803	2,621,356,764	2,406,429,401	△ 214,927,363
特 別 会 計	1,175,951,376	954,353,908	△ 221,597,468	1,175,868,376	954,353,908	△ 221,514,468
合 計	4,302,814,689	3,605,442,418	△ 697,372,271	3,797,225,140	3,360,783,309	△ 436,441,831

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3,605,442,418円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源244,659,109円を控除した実質収支額は3,360,783,309円（一般会計2,406,429,401円、特別会計954,353,908円）となり、前年度の3,797,225,140円に比較すると436,441,831円の減となっている。

[決算審査資料1を参照]

2 意 見

令和2年度青森市一般会計及び特別会計8事業の歳入歳出決算は、形式収支、実質収支とも黒字となったが、その概要については、以下のとおりとなっている。

一般会計では、歳入決算額が前年度比298億3,623万円増の1,611億4,039万円、歳出決算額が前年度比303億1,201万円増の1,584億8,930万円となっており、形式収支は前年度比4億7,577万円減の26億5,108万円、実質収支は前年度比2億1,492万円減の24億642万円の黒字となっている。

歳入決算額における自主・依存財源の構成は、自主財源が438億9,822万円（構成比率27.2%）、依存財源が1,172億4,216万円（構成比率72.8%）となっている。

自主財源は、前年度と比較し33億7,112万円（7.1%）の減となった。これは繰越金で9億1,484万円、寄附金で1億5,548万円、財産収入で494万円の増となったものの、繰入金で24億3,824万円、諸収入で7億7,703万円、市税で7億6,845万円、使用料及び手数料で2億4,387万円、分担金及び負担金で2億1,880万円の減となったことによる。

なお、自主財源の大部分を占める市税のうち、市民税は前年度比6億7,418万円（4.3%）減の150億4,529万円、固定資産税は1,704万円（0.1%）減の157億9,243万円となっている。

また、依存財源は、前年度と比較し332億736万円（39.5%）の増となった。これは主に市債で24億1,888万円、自動車取得税交付金で1億2,281万円、地方特例交付金で1億885万円の減となったものの、国庫支出金で336億2,346万円、地方消費税交付金で11億1,562万円、県支出金で4億784万円、地方交付税で3億4,393万円の増となったことによる。

次に、特別会計は、令和2年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行したことから、その合計で歳入決算額が前年度比87億963万円減の835億4,868万円、歳出決算額が前年度比84億8,803万円減の825億9,432万円となった。

形式収支は前年度比2億2,159万円減、実質収支は前年度比2億2,151万円減でともに9億5,435万円となった。

一般会計の不納欠損額については、前年度比で1,645万円増の2億1,689万円、収入未済額は前年度比で8,903万円増の26億9,975万円、また、特別会計全体の不納欠損額については、前年度比3,478万円増の3億382万円、収入未済額は前年度比8億7,947万円減の28億482万円となっている。

令和2年度の市税収納率は、現年課税分で0.4ポイント低下の98.4%、滞納繰越分については2.5ポイント増加の16.3%となっており、全体では94.0%と前年度を0.2ポイント下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による徴収猶予特例制度の適用を行ったことによる。

また、特別会計における介護保険料や後期高齢者医療保険料の収納率は、前年度を上回っている。

令和2年度から市税において開始したスマートフォンを利用したクレジットカード決済での納付や、確実性の高い納付方法である口座振替納付の加入の勧奨等、今後においても、引き続き収納対策の強化に努められたい。

市債については、「青森市財政プラン（2019～2023）」において、新たに市債を借り入れる場合には、

既存の市債の償還額も考慮して将来の償還が過度な負担とならないように、市債発行額の抑制による市債残高の縮減を目指している。

令和2年度の市債元金償還額160億5,412万円に対し、市債発行額は121億3,503万円で、市債残高は、前年度比39億1,909万円(2.9%)減の1,330億580万円となり、このうち、臨時財政対策債を除いた残高は、青森市中期財政計画(以下、「中期財政計画」という。)で見込んだ830億2,300万円を下回る805億9,386万円となり、将来負担の抑制が図られている。

市債発行額に関しては、その残高の累増が財政運営の硬直化を招く要因となることから、建設事業については、財政負担の軽減と平準化及び公共施設等の配置の最適化を推進するとともに、可能な限り事業費の圧縮に努め、引き続き必要最小限にとどめるよう留意されたい。

また、3基金(財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金)残高については、中期財政計画における令和2年度末の見込額を38億5,800万円としていたが、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援、感染症拡大防止対策の各種取組、災害級の豪雪に伴う除排雪経費の大幅な増などにより財政需要が増加したものの、国の新型コロナウイルス感染症対応創生臨時交付金や「新型コロナウイルスに立ち向かうあおもり応援プロジェクト(ふるさと応援寄附制度)」等の活用による一般財源確保、豪雪による臨時交付金の獲得等の財源確保に努めたことにより、41億1,447万円の実績となり、見込額を上回る結果となった。

財政調整積立金については、災害をはじめ、不測の事態が生じた際などに、迅速な対応を可能とするための備えであることから、一層の充実を図っていくよう努められたい。

本市の財政環境は、人口減少と少子高齢化が同時進行していく中、市税収入の大幅な増加が期待できない一方で、医療・介護等の社会保障関連経費の増加が見込まれ依然として厳しい状況にあり、地域経済活動の活性化に引き続き取り組むことが求められている。

このため、社会経済環境の変化に伴い複雑化・多様化する行政ニーズに対応しつつ、本市が持続的な発展をしていくことができるよう、限りある経営資源の効果的・効率的な配分に努めるとともに、健全な行財政運営と持続可能な財政基盤の確保にこれまで以上に取り組まれるよう要望する。

3 一般会計

(1) 総括表

区分	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	実収支額
	予算現額	決算額	予算現額 比率	予算現額	決算額	執行率		
	円	円	%	円	円	%	円	円
令和2年度	172,722,487,717	161,140,394,831	93.3	172,722,487,717	158,489,306,321	91.8	2,651,088,510	2,406,429,401
令和元年度	139,503,051,217	131,304,155,541	94.1	139,503,051,217	128,177,292,228	91.9	3,126,863,313	2,621,356,764
比較増減	33,219,436,500	29,836,239,290	△ 0.8	33,219,436,500	30,312,014,093	△ 0.1	△ 475,774,803	△ 214,927,363

予算現額は、当初予算額122,497,000,000円に対し、増額補正による43,454,697,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額（歳出額同額）6,770,790,717円を加え計172,722,487,717円となり、前年度（139,503,051,217円）より33,219,436,500円（23.8%）の増となっている。

歳入決算額は161,140,394,831円（前年度131,304,155,541円）で、歳出決算額は158,489,306,321円（前年度128,177,292,228円）となり、歳入歳出差引残額（形式収支額）は2,651,088,510円（前年度3,126,863,313円）、実質収支額は2,406,429,401円（前年度2,621,356,764円）となっている。

[決算審査資料1・3・5を参照]

(2) 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還付額	不欠損額	収未済額	予算現額 比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	172,722,487,717	164,021,727,663	161,140,394,831	35,315,843	216,896,804	2,699,751,871	93.3	98.2
令和元年度	139,503,051,217	134,106,025,297	131,304,155,541	9,293,468	200,441,756	2,610,721,468	94.1	97.9
比較増減	33,219,436,500	29,915,702,366	29,836,239,290	26,022,375	16,455,048	89,030,403	△ 0.8	0.3

収入済額は161,140,394,831円で、前年度（131,304,155,541円）より29,836,239,290円（22.7%）増となっており、予算現額比率は93.3%で前年度（94.1%）より0.8ポイントの減、収納率は98.2%で前年度（97.9%）より0.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は216,896,804円で、前年度（200,441,756円）より16,455,048円（8.2%）の増となっている。

収入未済額は2,699,751,871円で、前年度（2,610,721,468円）より89,030,403円（3.4%）の増となっており、これは分担金及び負担金で18,337,334円の減となったが、諸収入で51,821,456円、市税で49,996,442円の増となったことなどによるものである。

また、自主財源及び依存財源の構成は、自主財源が43,898,224,968円（構成比率27.2%）で前年度47,269,352,054円（構成比率36.0%）より3,371,127,086円の減（構成比率は8.8ポイントの減）となり、依存財源は117,242,169,863円（構成比率72.8%）で前年度84,034,803,487円（構成比率64.0%）より33,207,366,376円の増（構成比率は8.8ポイントの増）となっている。

[決算審査資料1・2・3を参照]

以下、各款における決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	33,541,557,000	35,758,029,702	33,595,819,900	35,095,803	192,279,326	2,005,026,279	100.2	94.0
令和元年度	34,262,066,000	36,492,281,817	34,364,272,658	9,236,508	182,215,830	1,955,029,837	100.3	94.2
比較増減	△ 720,509,000	△ 734,252,115	△ 768,452,758	25,859,295	10,063,496	49,996,442	△ 0.1	△ 0.2

収入済額は33,595,819,900円で、前年度（34,364,272,658円）より768,452,758円（2.2%）の減となっており、収納率は94.0%で前年度（94.2%）より0.2ポイントの減となっている。

不納欠損額は192,279,326円で、前年度（182,215,830円）より10,063,496円（5.5%）の増となっており、これは主に固定資産税で6,705,811円の増となったことによるものである。

収入未済額は2,005,026,279円で、前年度（1,955,029,837円）より49,996,442円（2.6%）の増となっており、これは主に固定資産税で58,717,055円の増となったことによるものである。

[決算審査資料4を参照]

なお、各税目の収入状況は、次表のとおりである。

各 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
市 民 税	15,080,364,000	15,729,585,886	15,045,290,170	33,586,500	43,958,270	673,923,946	99.8	95.6
固定資産税	15,700,160,000	17,202,740,809	15,792,438,687	1,416,023	142,535,625	1,269,182,520	100.6	91.8
軽自動車税	752,723,000	820,681,675	762,425,511	88,330	5,785,431	52,559,063	101.3	92.9
市たばこ税	1,988,380,000	1,980,666,557	1,980,666,557	0	0	0	99.6	100.0
鉦 産 税	387,000	385,600	385,600	0	0	0	99.6	100.0
入 湯 税	19,389,000	23,308,275	14,373,375	4,950	0	8,939,850	74.1	61.7
事業所税	154,000	660,900	240,000	0	0	420,900	155.8	36.3
計	33,541,557,000	35,758,029,702	33,595,819,900	35,095,803	192,279,326	2,005,026,279	100.2	94.0

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	891,458,000	872,952,613	872,952,613	97.9	100.0
令和元年度	886,283,000	887,390,194	887,390,194	100.1	100.0
比較増減	5,175,000	△ 14,437,581	△ 14,437,581	△ 2.2	0.0

収入済額は872,952,613円で、前年度（887,390,194円）より14,437,581円（1.6%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	26,613,000	25,767,000	25,767,000	96.8	100.0
令和元年度	28,966,000	26,621,000	26,621,000	91.9	100.0
比較増減	△ 2,353,000	△ 854,000	△ 854,000	4.9	0.0

収入済額は25,767,000円で、前年度（26,621,000円）より854,000円（3.2%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	56,237,000	54,299,000	54,299,000	96.6	100.0
令和元年度	69,223,000	62,462,000	62,462,000	90.2	100.0
比較増減	△ 12,986,000	△ 8,163,000	△ 8,163,000	6.4	0.0

収入済額は54,299,000円で、前年度（62,462,000円）より8,163,000円（13.1%）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	29,477,000	63,588,000	63,588,000	215.7	100.0
令和元年度	55,003,000	34,508,000	34,508,000	62.7	100.0
比較増減	△ 25,526,000	29,080,000	29,080,000	153.0	0.0

収入済額は63,588,000円で、前年度（34,508,000円）より29,080,000円（84.3%）の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	334,039,000	327,110,000	327,110,000	97.9	100.0

令和2年度から新たに法人事業税交付金が加わり、収入済額は327,110,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	6,221,957,000	6,333,568,000	6,333,568,000	101.8	100.0
令和元年度	5,388,155,000	5,217,939,000	5,217,939,000	96.8	100.0
比較増減	833,802,000	1,115,629,000	1,115,629,000	5.0	0.0

収入済額は6,333,568,000円で、前年度（5,217,939,000円）より1,115,629,000円（21.4%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	19,799,000	19,821,147	19,821,147	100.1	100.0
令和元年度	21,363,000	21,727,352	21,727,352	101.7	100.0
比較増減	△ 1,564,000	△ 1,906,205	△ 1,906,205	△ 1.6	0.0

収入済額は19,821,147円で、前年度（21,727,352円）より1,906,205円（8.8%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	72,641,000	58,278,000	58,278,000	80.2	100.0
令和元年度	36,094,000	25,917,000	25,917,000	71.8	100.0
比較増減	36,547,000	32,361,000	32,361,000	8.4	0.0

収入済額は58,278,000円で、前年度（25,917,000円）より32,361,000円（124.9%）の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和2年度	3,445,000	3,445,000	3,445,000	100.0	100.0
令和元年度	3,479,000	3,566,000	3,566,000	102.5	100.0
比較増減	△ 34,000	△ 121,000	△ 121,000	△ 2.5	0.0

収入済額は3,445,000円で、前年度（3,566,000円）より121,000円（3.4%）の減となっている。

第11款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和2年度	278,940,000	278,940,000	278,940,000	100.0	100.0
令和元年度	511,610,000	387,796,000	387,796,000	75.8	100.0
比較増減	△ 232,670,000	△ 108,856,000	△ 108,856,000	24.2	0.0

収入済額は278,940,000円で、前年度（387,796,000円）より108,856,000円（28.1%）の減となっている。

第12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和2年度	26,143,362,000	26,882,747,000	26,882,747,000	102.8	100.0
令和元年度	25,781,738,000	26,538,811,000	26,538,811,000	102.9	100.0
比較増減	361,624,000	343,936,000	343,936,000	△ 0.1	0.0

収入済額は26,882,747,000円で、前年度（26,538,811,000円）より343,936,000円（1.3%）の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和2年度	36,079,000	39,924,000	39,924,000	110.7	100.0
令和元年度	37,458,000	35,944,000	35,944,000	96.0	100.0
比較増減	△ 1,379,000	3,980,000	3,980,000	14.7	0.0

収入済額は39,924,000円で、前年度（35,944,000円）より3,980,000円（11.1%）の増となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還付額	不欠損額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	627,834,000	700,845,604	588,941,444	0	7,455,773	104,448,387	93.8	84.0
令和元年度	743,164,000	940,382,670	807,741,498	80	9,855,531	122,785,721	108.7	85.9
比較増減	△ 115,330,000	△ 239,537,066	△ 218,800,054	△ 80	△ 2,399,758	△ 18,337,334	△ 14.9	△ 1.9

収入済額は588,941,444円で、前年度（807,741,498円）より218,800,054円（27.1%）の減となっている。

これは主に負担金で216,009,979円の減となったことによるものであり、収納率は84.0%で前年度（85.9%）より1.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は7,455,773円で、前年度（9,855,531円）より2,399,758円（24.3%）の減、収入未済額は104,448,387円で、前年度（122,785,721円）より18,337,334円（14.9%）の減となっており、これらは負担金が減となったことによるものである。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還付額	不納欠損額	収入未済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	1,811,411,000	1,487,925,588	1,426,895,449	46,400	1,816,866	59,259,673	78.8	95.9
令和元年度	1,730,255,000	1,737,480,657	1,670,766,515	32,700	2,399,606	64,347,236	96.6	96.2
比較増減	81,156,000	△ 249,555,069	△ 243,871,066	13,700	△ 582,740	△ 5,087,563	△ 17.8	△ 0.3

収入済額は1,426,895,449円で、前年度（1,670,766,515円）より243,871,066円（14.6%）の減となっている。

これは主に使用料で218,475,535円の減となったことによるものであり、収納率は95.9%で前年度（96.2%）より0.3ポイントの減となっている。

不納欠損額は1,816,866円で、前年度（2,399,606円）より582,740円（24.3%）の減となっており、これは主に使用料で428,896円の減となったことによるものである。

収入未済額は59,259,673円で前年度（64,347,236円）より5,087,563円（7.9%）の減となっており、これは主に使用料で5,084,537円の減となったことによるものである。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和2年度	67,499,156,400	61,332,623,362	61,332,623,362	90.9	100.0
令和元年度	31,250,817,000	27,709,157,416	27,709,157,416	88.7	100.0
比較増減	36,248,339,400	33,623,465,946	33,623,465,946	2.2	0.0

収入済額は61,332,623,362円で、前年度（27,709,157,416円）より33,623,465,946円（121.3%）の増となっている。

これは主に国庫補助金で33,634,436,472円の増となったことによるものである。

第17款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	9,506,463,768	8,814,075,741	8,814,075,741	92.7	100.0
令 和 元 年 度	8,971,681,000	8,406,232,078	8,406,232,078	93.7	100.0
比 較 増 減	534,782,768	407,843,663	407,843,663	△ 1.0	0.0

収入済額は8,814,075,741円で、前年度（8,406,232,078円）より407,843,663円（4.9%）の増となっている。

これは委託金で82,870,109円の減となったが、県補助金で314,033,469円、県負担金で176,680,303円の増となったことによるものである。

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	408,541,000	397,029,096	374,957,570	0	0	22,071,526	91.8	94.4
令 和 元 年 度	377,475,000	381,445,273	370,011,149	0	0	11,434,124	98.0	97.0
比 較 増 減	31,066,000	15,583,823	4,946,421	0	0	10,637,402	△ 6.2	△ 2.6

収入済額は374,957,570円で、前年度（370,011,149円）より4,946,421円（1.3%）の増となっている。

これは主に財産売払収入で13,932,720円の増となったことによるものであり、収納率は94.4%で前年度（97.0%）より2.6ポイントの減となっている。

収入未済額は22,071,526円で、前年度（11,434,124円）より10,637,402円（93.0%）の増となっており、これは財産運用収入が増となったことによるものである。

第19款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	521,891,000	505,062,401	505,062,401	96.8	100.0
令 和 元 年 度	318,809,000	349,576,155	349,576,155	109.7	100.0
比 較 増 減	203,082,000	155,486,246	155,486,246	△ 12.9	0.0

収入済額は505,062,401円で、前年度（349,576,155円）より155,486,246円（44.5%）の増となっている。

第20款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	3,372,105,000	2,305,632,176	2,305,632,176	68.4	100.0
令 和 元 年 度	6,070,700,000	4,743,873,895	4,743,873,895	78.1	100.0
比 較 増 減	△ 2,698,595,000	△ 2,438,241,719	△ 2,438,241,719	△ 9.7	0.0

収入済額は2,305,632,176円で、前年度（4,743,873,895円）より2,438,241,719円（51.4%）の減となっている。

これは主に基金繰入金で2,445,050,903円の減となったことによるものである。

第21款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	1,726,862,549	1,726,863,313	1,726,863,313	100.0	100.0
令 和 元 年 度	812,019,217	812,018,916	812,018,916	100.0	100.0
比 較 増 減	914,843,332	914,844,397	914,844,397	0.0	0.0

収入済額は1,726,863,313円で、前年度（812,018,916円）より914,844,397円（112.7%）の増となっている。

第22款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	3,480,188,000	3,898,169,920	3,374,052,715	173,640	15,344,839	508,946,006	97.0	86.6
令 和 元 年 度	4,205,761,000	4,614,162,427	4,151,091,268	24,180	5,970,789	457,124,550	98.7	90.0
比 較 増 減	△ 725,573,000	△ 715,992,507	△ 777,038,553	149,460	9,374,050	51,821,456	△ 1.7	△ 3.4

収入済額は3,374,052,715円で、前年度（4,151,091,268円）より777,038,553円（18.7%）の減となり、収納率は86.6%で前年度（90.0%）より3.4ポイントの減となっている。

これは主に雑入で1,231,236,912円の減となったことによるものである。

不納欠損額は15,344,839円で、前年度（5,970,789円）より9,374,050円（157.0%）の増となり、これは雑入が増となったことによるものである。

収入未済額は508,946,006円で、前年度（457,124,550円）より51,821,456円（11.3%）の増となり、これは主に雑入で52,614,256円の増となったことによるものである。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	16,112,431,000	12,135,031,000	12,135,031,000	75.3	100.0
令 和 元 年 度	17,818,117,000	14,553,917,000	14,553,917,000	81.7	100.0
比 較 増 減	△ 1,705,686,000	△ 2,418,886,000	△ 2,418,886,000	△ 6.4	0.0

収入済額は12,135,031,000円で、前年度（14,553,917,000円）より2,418,886,000円（16.6%）の減となっている。

これは主に土木債で1,765,400,000円の減となったことによるものである。

(3) 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	172,722,487,717	158,489,306,321	91.8	8,364,025,334	5,869,156,062
令和元年度	139,503,051,217	128,177,292,228	91.9	6,770,790,717	4,554,968,272
比較増減	33,219,436,500	30,312,014,093	△ 0.1	1,593,234,617	1,314,187,790

支出済額は158,489,306,321円で、前年度（128,177,292,228円）より30,312,014,093円（23.6%）の増となっており、執行率は91.8%で前年度（91.9%）より0.1ポイントの減となっている。

翌年度繰越額8,364,025,334円は、継続費逡次繰越で1事業、繰越明許費で37事業となっており、款別の内容では、継続費逡次繰越額は教育費で707,597,000円、繰越明許費分は民生費が5事業で305,553,400円、衛生費が1事業で231,676,225円、農林水産業費が2事業で17,291,000円、商工費が3事業で22,013,813円、土木費が17事業で4,690,375,896円、教育費が8事業で2,162,780,000円、諸支出金が1事業で226,738,000円の計7,656,428,334円であり、それぞれ翌年度へ繰り越しされている。

不用額は5,869,156,062円で、前年度（4,554,968,272円）より1,314,187,790円の増となっている。

[決算審査資料5を参照]

以下、各款における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	621,565,000	605,619,332	97.4	0	15,945,668
令和元年度	680,416,000	656,290,760	96.5	0	24,125,240
比較増減	△ 58,851,000	△ 50,671,428	0.9	0	△ 8,179,572

支出済額は605,619,332円で、前年度（656,290,760円）より50,671,428円（7.7%）の減となっており、これは職員手当等で28,801,184円、旅費で16,255,499円の減となったことなどによるものである。

不用額は15,945,668円となっており、これは負担金補助及び交付金で7,057,585円、需用費で3,341,814円などが主なものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	37,976,101,000	37,261,012,732	98.1	0	715,088,268
令和元年度	11,779,770,227	10,928,931,689	92.8	83,524,000	767,314,538
比較増減	26,196,330,773	26,332,081,043	5.3	△ 83,524,000	△ 52,226,270

支出済額は37,261,012,732円で、前年度（10,928,931,689円）より26,332,081,043円（240.9%）の増となっており、これは主に総務管理費で26,261,943,493円の増となったことによるものである。

不用額は715,088,268円となっており、これは総務管理費で497,983,248円が主なものである。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	59,397,105,400	57,242,498,390	96.4	305,553,400	1,849,053,610
令和元年度	58,065,880,000	56,865,250,650	97.9	187,940,400	1,012,688,950
比較増減	1,331,225,400	377,247,740	△ 1.5	117,613,000	836,364,660

支出済額は57,242,498,390円で、前年度（56,865,250,650円）より377,247,740円（0.7%）の増となっており、これは生活保護費で621,758,637円の減となったが、児童福祉費で756,042,469円、社会福祉費で240,438,743円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額305,553,400円は、児童福祉施設整備費補助金交付事務（補助金）ほか4件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は1,849,053,610円となっており、これは社会福祉費で930,210,843円、児童福祉費で603,860,270円などが主なものである。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	8,141,007,948	7,095,611,780	87.2	231,676,225	813,719,943
令和元年度	7,706,826,000	7,483,379,452	97.1	0	223,446,548
比較増減	434,181,948	△ 387,767,672	△ 9.9	231,676,225	590,273,395

支出済額は7,095,611,780円で、前年度（7,483,379,452円）より387,767,672円（5.2%）の減となっており、これは主に保健衛生費で152,614,021円、清掃費で139,843,524円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額231,676,225円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は813,719,943円となっており、これは保健衛生費で698,623,823円が主なものである。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	44,886,000	37,075,517	82.6	0	7,810,483
令和元年度	40,810,000	36,950,798	90.5	0	3,859,202
比較増減	4,076,000	124,719	△ 7.9	0	3,951,281

支出済額は37,075,517円で、前年度（36,950,798円）より124,719円（0.3%）の増となった。

不用額は7,810,483円となっており、これは労働諸費で7,494,101円が主なものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	1,734,539,768	1,567,377,552	90.4	17,291,000	149,871,216
令和元年度	1,534,223,000	1,432,161,040	93.3	8,688,768	93,373,192
比較増減	200,316,768	135,216,512	△ 2.9	8,602,232	56,498,024

支出済額は1,567,377,552円で、前年度（1,432,161,040円）より135,216,512円（9.4%）の増となっており、これは農業費で141,400,972円の増となったことなどによるものである。

翌年度繰越額17,291,000円は、農業用ため池廃止事業とため池点検・ハザードマップ作成事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は149,871,216円となっており、これは農業費で131,340,129円が主なものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	4,778,077,000	4,310,956,639	90.2	22,013,813	445,106,548
令和元年度	2,347,946,000	2,137,794,844	91.0	74,401,000	135,750,156
比較増減	2,430,131,000	2,173,161,795	△ 0.8	△ 52,387,187	309,356,392

支出済額は4,310,956,639円で、前年度（2,137,794,844円）より2,173,161,795円（101.7%）の増となっており、これは主に商工業振興費で2,187,033,042円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額22,013,813円は、外国人観光客誘客促進事業など3事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は445,106,548円となっており、これは商工業振興費で345,532,720円、観光費で40,173,134円、観光地整備事業費で37,521,212円が主なものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	21,402,601,049	16,312,385,644	76.2	4,690,375,896	399,839,509
令和元年度	19,698,061,354	14,711,251,316	74.7	3,737,299,049	1,249,510,989
比較増減	1,704,539,695	1,601,134,328	1.5	953,076,847	△ 849,671,480

支出済額は16,312,385,644円で、前年度（14,711,251,316円）より1,601,134,328円（10.9%）の増となっており、これは主に都市計画費で1,383,170,136円の減となったものの、道路橋梁費で2,813,086,945円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額4,690,375,896円は、青森駅周辺整備推進事業（交付金）ほか16件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は399,839,509円となっており、これは道路橋梁費で284,617,406円が主なものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	3,966,383,000	3,966,383,000	100.0	0	0
令和元年度	3,958,224,000	3,958,224,000	100.0	0	0
比較増減	8,159,000	8,159,000	0.0	0	0

支出済額は3,966,383,000円で、前年度（3,958,224,000円）より8,159,000円（0.2%）の増となっており、これは青森地域広域事務組合負担金が20,523,000円の減となったが、非常備消防費が28,682,000円の増となったことによるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	16,537,084,502	12,369,129,593	74.8	2,870,377,000	1,297,577,909
令和元年度	13,680,272,895	10,155,769,943	74.2	2,678,937,500	845,565,452
比較増減	2,856,811,607	2,213,359,650	0.6	191,439,500	452,012,457

支出済額は12,369,129,593円で、前年度（10,155,769,943円）より2,213,359,650円（21.8%）の増となっており、これは教育総務費で1,366,850,165円の増となったことなどによるものである。

翌年度繰越額2,870,377,000円は、筒井小学校校舎等改築事業を継続費逡次繰越、小学校大規模改修事業ほか7件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は1,297,577,909円となっており、これは教育総務費で431,136,954円、保健体育費で277,681,587円、中学校費で271,178,718円が主なものである。

第11款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	1,000	0	0.0	0	1,000
令和元年度	1,022,516,400	1,004,455,463	98.2	0	18,060,937
比較増減	△ 1,022,515,400	△ 1,004,455,463	△ 98.2	0	△ 18,059,937

令和2年度は、災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	16,873,357,000	16,862,537,026	99.9	0	10,819,974
令和元年度	18,019,952,000	18,009,437,082	99.9	0	10,514,918
比較増減	△ 1,146,595,000	△ 1,146,900,056	0.0	0	305,056

支出済額は16,862,537,026円で、前年度（18,009,437,082円）より1,146,900,056円（6.4%）の減となっている。これは、元金で956,483,560円、利子で190,416,496円の減となったことによるものである。

不用額は10,819,974円となっており、これは元金で551円、利子で10,819,423円である。

第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	1,208,752,000	858,719,116	71.0	226,738,000	123,294,884
令和元年度	869,089,000	797,395,191	91.8	0	71,693,809
比較増減	339,663,000	61,323,925	△ 20.8	226,738,000	51,601,075

支出済額は858,719,116円で、前年度（797,395,191円）より61,323,925円（7.7%）の増となっており、これは企業会計支出金で増となったものである。

翌年度繰越額226,738,000円は、自動車運送事業会計支出金を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は123,294,884円となっており、これは自動車運送事業会計支出金である。

第14款 予備費

区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円	円
令和2年度	100,000,000	50,000,000	108,972,950	41,027,050	41,027,050
令和元年度	100,000,000	0	935,659	99,064,341	99,064,341
比較増減	0	50,000,000	108,037,291	△ 58,037,291	△ 58,037,291

当初予算額100,000,000円に対し、補正予算額は50,000,000円となっている。

予備費充用額は108,972,950円となっており、その内容は第3款民生費へ352,000円、第4款衛生費へ52,268,948円、第10款教育費へ56,352,002円をそれぞれ充用し、不用額は41,027,050円となっている。

4 特別会計

(1) 総括表

区分	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	実収支 質額
	予算現額	決算額	予算現額 比率	予算現額	決算額	執行率		
	円	円	%	円	円	%	円	円
令和2年度	85,461,090,000	83,548,680,209	97.8	85,461,090,000	82,594,326,301	96.6	954,353,908	954,353,908
令和元年度	93,780,753,000	92,258,315,483	98.4	93,780,753,000	91,082,364,107	97.1	1,175,951,376	1,175,868,376
比較増減	△ 8,319,663,000	△ 8,709,635,274	△ 0.6	△ 8,319,663,000	△ 8,488,037,806	△ 0.5	△ 221,597,468	△ 221,514,468

特別会計（財産区を除く。）は8事業会計となっており、予算現額85,461,090,000円に対し、決算総額は歳入が83,548,680,209円（予算現額比率97.8%）で、歳出が82,594,326,301円（執行率96.6%）となり、前年度に比較すると、歳入で8,709,635,274円（9.4%）の減、歳出で8,488,037,806円（9.3%）の減となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに954,353,908円となっている。

以下、各特別会計における決算状況は次のとおりである。

[決算審査資料1・3・5・6・7を参照]

(2) 競輪事業特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損納額	収未済額	予算現額 比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	20,728,055,000	20,707,286,882	20,707,130,155	0	0	156,727	99.9	100.0
令和元年度	15,674,230,000	15,650,557,898	15,650,199,263	0	0	358,635	99.8	100.0
比較増減	5,053,825,000	5,056,728,984	5,056,930,892	0	0	△ 201,908	0.1	0.0

歳出

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	20,728,055,000	20,333,053,706	98.1	0	395,001,294
令和元年度	15,674,230,000	15,277,046,814	97.5	0	397,183,186
比較増減	5,053,825,000	5,056,006,892	0.6	0	△ 2,181,892

決算額は歳入が20,707,130,155円、歳出が20,333,053,706円となり、前年度に比較すると、歳入で5,056,930,892円（32.3%）、歳出で5,056,006,892円（33.1%）それぞれ増となっている。

これは歳入では、諸収入で78,207,771円、繰越金で14,706,658円の減となったが、競輪事業収入で

5,011,929,500円、繰入金で137,915,821円の増となったことと、歳出では基金積立金で96,111円の減となったが、競輪事業費で4,987,569,064円、諸支出金で68,533,939円の増となったことによるものである。

不用額は395,001,294円となっており、競輪事業費で325,467,670円、予備費で65,727,492円が主なものである。

歳入歳出差引残額は374,076,449円である。

最近3か年度の車券発売収入は次表のとおりである。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
車券発売収入	16,587,310,300円	14,776,267,700円	19,790,569,500円

なお、一般会計への繰出金は次表のとおりである。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰出金額	265,000,000円	240,000,000円	310,000,000円

(3) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損額	収入未済額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	28,935,917,000	30,197,370,839	27,370,044,373	5,146,383	250,845,580	2,581,627,269	94.6	90.6
令和元年度	29,833,614,000	31,883,052,851	28,857,749,573	4,738,178	200,556,382	2,829,485,074	96.7	90.5
比較増減	△ 897,697,000	△ 1,685,682,012	△ 1,487,705,200	408,205	50,289,198	△ 247,857,805	△ 2.1	0.1

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	28,935,917,000	27,301,455,669	94.4	0	1,634,461,331
令和元年度	29,833,614,000	28,837,031,033	96.7	0	996,582,967
比較増減	△ 897,697,000	△ 1,535,575,364	△ 2.3	0	637,878,364

決算額は歳入が27,370,044,373円、歳出が27,301,455,669円となり、前年度に比較すると、歳入で1,487,705,200円（5.2%）、歳出で1,535,575,364円（5.3%）それぞれ減となっている。

これは主に、歳入では、国庫支出金で97,665,000円、諸収入で8,785,322円の増となったが、県支出金で988,668,105円、繰越金で345,399,266円、繰入金で229,985,663円の減となったことと、歳出では総務費で41,006,591円の増となったものの、保険給付費で1,022,184,984円、国民健康保険事業費納付金で351,087,925円、基金積立金で172,723,059円の減となったことによるものである。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が91.0%（前年度90.4%）、滞納繰越分が15.0%（前年度12.4%）、合計で63.9%となり、前年度（62.5%）より1.4ポイント増となっている。

不納欠損額は250,845,580円で、前年度（200,556,382円）より50,289,198円（25.1%）の増となっている。

収入未済額は2,581,627,269円で、前年度（2,829,485,074円）より247,857,805円（8.8%）の減となっている。

不用額は1,634,461,331円となっており、これは保険給付費で1,492,665,849円、保健事業費で56,326,646円、予備費で54,919,966円が主なものである。

歳入歳出差引残額は68,588,704円である。

(4) 宅地造成事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不納欠損額	収入未済額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	73,191,000	73,154,855	73,154,855	0	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,186,471,000	1,186,509,231	1,186,509,231	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,113,280,000	△ 1,113,354,376	△ 1,113,354,376	0	0	0	0.0	0.0

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	73,191,000	59,403,732	81.2	0	13,787,268
令和元年度	1,186,471,000	1,171,561,976	98.7	0	14,909,024
比較増減	△ 1,113,280,000	△ 1,112,158,244	△ 17.5	0	△ 1,121,756

決算額は歳入が73,154,855円、歳出が59,403,732円となり、前年度に比較すると、歳入で1,113,354,376円（93.8%）、歳出で1,112,158,244円（94.9%）それぞれ減となっている。

これは歳入では財産収入で700,336,906円、繰越金で405,717,470円、市債で7,300,000円の減となったことと、歳出では公債費で1,109,215,320円、石江土地区画整理事業費で2,942,924円の減となったことによるものである。

不用額は13,787,268円となっており、これは予備費で12,811,000円、石江土地区画整理事業費で714,288円、公債費で261,980円である。

歳入歳出差引残額は13,751,123円である。

(5) 卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損納額	収未済入額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	1,073,595,000	1,041,535,083	1,034,370,323	0	0	7,164,760	96.3	99.3
令和元年度	994,937,000	946,710,380	938,995,620	0	0	7,714,760	94.4	99.2
比較増減	78,658,000	94,824,703	95,374,703	0	0	△ 550,000	1.9	0.1

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	1,073,595,000	1,023,029,030	95.3	0	50,565,970
令和元年度	994,937,000	924,049,627	92.9	0	70,887,373
比較増減	78,658,000	98,979,403	2.4	0	△ 20,321,403

決算額は歳入が1,034,370,323円、歳出が1,023,029,030円となり、前年度に比較すると、歳入で95,374,703円（10.2%）、歳出で98,979,403円（10.7%）それぞれ増となっている。

これは歳入では繰入金で33,566,000円、諸収入で10,972,340円、使用料及び手数料で9,854,334円の減となったが、市債で141,600,000円、繰越金で8,167,377円の増となったことと、歳出では公債費で24,028,255円の減となったが、卸売市場事業費で123,007,658円の増となったことによるものである。

収入未済額は7,164,760円で、前年度（7,714,760円）より550,000円（7.1%）の減となっている。

不用額は50,565,970円となっており、これは卸売市場事業費で48,413,297円、公債費で2,152,673円である。

歳入歳出差引残額は11,341,293円である。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損納額	収未済入額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	30,378,476,000	30,383,050,871	30,222,098,408	6,773,222	47,786,178	119,939,507	99.5	99.5
令和元年度	29,584,361,000	29,812,265,480	29,607,322,494	5,934,706	48,632,191	162,245,501	100.1	99.3
比較増減	794,115,000	570,785,391	614,775,914	838,516	△ 846,013	△ 42,305,994	△ 0.6	0.2

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和2年度	30,378,476,000	29,905,650,962	98.4	0	472,825,038
令和元年度	29,584,361,000	29,417,193,822	99.4	0	167,167,178
比較増減	794,115,000	488,457,140	△ 1.0	0	305,657,860

決算額は歳入が30,222,098,408円、歳出が29,905,650,962円となり、前年度に比較すると、歳入で614,775,914円（2.1%）、歳出で488,457,140円（1.7%）それぞれ増となっている。

これは主に、歳入では繰越金で283,109,389円、保険料で114,855,945円の減となったが、国庫支出金で333,386,495円、繰入金で274,845,464円の増となったことと、歳出では基金積立金で210,035,367円、諸支出金で99,103,301円の減となったが、保険給付費で806,353,099円、地域支援事業費で3,951,127円の増となったことによるものである。

不納欠損額は47,786,178円となっており、前年度（48,632,191円）より846,013円（1.7%）の減となっている。

収入未済額は119,939,507円で、前年度（162,245,501円）より42,305,994円（26.1%）の減となっている。

不用額は472,825,038円となっており、これは保険給付費で340,473,491円、基金積立金で59,820,050円、地域支援事業費で41,448,545円が主なものである。

歳入歳出差引残額は316,447,446円である。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	122,208,000	192,297,912	128,072,169	0	0	64,225,743	104.8	66.6
令和元年度	87,864,000	157,115,437	89,662,891	0	0	67,452,546	102.0	57.1
比較増減	34,344,000	35,182,475	38,409,278	0	0	△ 3,226,803	2.8	9.5

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	122,208,000	39,453,506	32.3	0	82,754,494
令和元年度	87,864,000	39,764,235	45.3	0	48,099,765
比較増減	34,344,000	△ 310,729	△ 13.0	0	34,654,729

決算額は歳入が128,072,169円、歳出が39,453,506円となり、前年度に比較すると、歳入で38,409,278円（42.8%）の増、歳出で310,729円（0.8%）の減となっている。

これは、歳入では繰入金で985,201円の減となったが、繰越金で37,826,122円、諸収入で1,568,357円の増となったことと、歳出では母子父子寡婦福祉資金貸付費で310,729円の減となったことによるものである。

収入未済額は64,225,743円で、前年度（67,452,546円）より3,226,803円（4.8%）の減となっている。

不用額は82,754,494円となっており、これは母子父子寡婦福祉資金貸付費である。

歳入歳出差引残額は88,618,663円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額 比 率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,854,314,000	3,746,317,332	3,713,940,771	4,525,113	5,191,109	31,710,565	96.4	99.1
令和元年度	3,315,664,000	3,401,490,952	3,366,056,107	4,288,670	5,762,795	33,960,720	101.5	99.0
比較増減	538,650,000	344,826,380	347,884,664	236,443	△ 571,686	△ 2,250,155	△ 5.1	0.1

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	3,854,314,000	3,648,259,049	94.7	0	206,054,951
令和元年度	3,315,664,000	3,261,650,819	98.4	0	54,013,181
比較増減	538,650,000	386,608,230	△ 3.7	0	152,041,770

決算額は歳入が3,713,940,771円、歳出が3,648,259,049円となり、前年度に比較すると、歳入で347,884,664円（10.3%）、歳出で386,608,230円（11.9%）それぞれ増となっている。

これは主に、歳入では諸収入で12,762,230円、繰越金で6,504,163円の減となったが、後期高齢者医療保険料で281,213,860円、繰入金で84,456,347円の増となったことと、歳出では保健事業費で11,642,467円の減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で393,397,006円の増となったことによるものである。

不納欠損額は5,191,109円となっており、前年度（5,762,795円）より571,686円（9.9%）の減となっている。

収入未済額は31,710,565円で、前年度（33,960,720円）より2,250,155円（6.6%）の減となっている。

不用額は206,054,951円となっており、これは後期高齢者医療広域連合納付金で169,023,899円、保健事業費で32,361,597円が主なものである。

歳入歳出差引残額は65,681,722円である。

(9) 駐車場事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額 比 率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	295,334,000	299,869,155	299,869,155	0	0	0	101.5	100.0
令和元年度	340,043,000	335,892,114	335,892,114	0	0	0	98.8	100.0
比較増減	△ 44,709,000	△ 36,022,959	△ 36,022,959	0	0	0	2.7	0.0

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和2年度	295,334,000	284,020,647	96.2	0	11,313,353
令和元年度	340,043,000	333,046,197	97.9	0	6,996,803
比較増減	△ 44,709,000	△ 49,025,550	△ 1.7	0	4,316,550

決算額は歳入が299,869,155円、歳出が284,020,647円となり、前年度に比較すると、歳入で36,022,959円（10.7%）、歳出で49,025,550円（14.7%）それぞれ減となっている。

これは主に、歳入では繰入金で2,679,000円の増となったものの、使用料及び手数料で32,855,150円、繰越金で5,842,182円の減となったことと、歳出では公債費で42,556,513円、駐車場事業費で6,469,037円の減となったことによるものである。

不用額は11,313,353円となっており、これは予備費で7,845,000円、駐車場事業費で3,464,753円が主なものである。

歳入歳出差引残額は15,848,508円である。

5 財産区特別会計

決算審査に付されたのは、青森市深沢第一財産区特別会計ほか 37 財産区特別会計であり、その決算の概要は次のとおりである。

歳 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	589,538,000	614,513,922	613,933,743	0	0	580,179	104.1	99.9
令和元年度	603,820,000	627,024,092	626,447,759	0	0	576,333	103.7	99.9
比較増減	△14,282,000	△12,510,170	△12,514,016	0	0	3,846	0.4	0.0

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和 2 年度	589,538,000	6,933,708	1.2	0	582,604,292
令和元年度	603,820,000	29,169,794	4.8	0	574,650,206
比較増減	△14,282,000	△22,236,086	△3.6	0	7,954,086

決算額は歳入が 613,933,743 円、歳出が 6,933,708 円で、前年度と比較すると、歳入で 12,514,016 円 (2.0%) の減、歳出で 22,236,086 円 (76.2%) の減となっている。

歳入は予算現額比率 104.1%、収納率 99.9% となっており、収入未済額 580,179 円は、八重菊第一財産区、野内財産区の土地貸付収入にかかるものである。

歳出は執行率 1.2% で不用額は 582,604,292 円となっており、これは野木財産区で 101,445,942 円、新城財産区で 96,705,214 円、大平財産区で 89,820,336 円、土橋財産区で 62,902,943 円が主なものである。

6 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	12,351,108	123,510	491,860	11,982,758	1,195,670	12,723	97,469	1,110,924
普通財産	6,391,535	106,923	5,242	6,493,216	53,208	7,904	12,968	48,144
合 計	18,742,643	230,433	497,102	18,475,974	1,248,878	20,627	110,437	1,159,068

土地は266,669 m²の減となっており、これは普通財産で101,681 m²の増となったが、行政財産で368,350 m²の減となったことによるものである。

行政財産の減は、公共用財産の公園で52,448 m²の増となったが、公用財産の下水道施設で273,136 m²、庁舎で3,820 m²、公共用財産のその他で123,676 m²、学校で13,402 m²、市営住宅で6,764 m²の減となったことによるものである。

普通財産の増は、貸付地で253 m²の減となったが、その他で101,934 m²の増となったことによるものである。

また、建物は89,810 m²の減となっており、これは行政財産で84,746 m²、普通財産で5,064 m²の減となったことによるものである。

行政財産の減は、公用財産の消防施設で34 m²、公共用財産の公園で46 m²の増となったが、公用財産の下水道施設で77,311 m²、畜産水産施設で198 m²、公共用財産の学校で4,699 m²、その他で2,591 m²、市営住宅で27 m²の減となったことによるものである。

普通財産の減は、その他で5,064 m²の減となったことによるものである。

(2) 山 林

区 分	面 積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³	m ³
所 有	7,090,191	0	0	7,090,191	178,857	2,222	0	181,079
分 収	1,414,300	0	229,500	1,184,800	47,287	0	7,217	40,070
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,504,491	0	229,500	8,274,991	226,144	2,222	7,217	221,149

山林は、面積で229,500 m²の減、立木の推定蓄積量で4,995 m³の減となっている。

(3) 動 産

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
船 舶	隻 1	隻 0	隻 0	隻 1
	トン 5,382.65	トン 0	トン 0	トン 5,382.65

(4) 物 権

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
地 上 権	㎡ 8,303	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 8,303
温 泉 権	ℓ 117	ℓ 0	ℓ 0	ℓ 117

※摂氏 60 度換算で毎分湧出温泉量

(5) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在額
株 券	円 287,330,000	円 0	円 0	円 287,330,000

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
出 資 金	円 1,263,076,000	円 0	円 0	円 1,263,076,000
預 り 金	11,520,000	0	0	11,520,000
出 捐 金	1,345,648,000	0	0	1,345,648,000
合 計	2,620,244,000	0	0	2,620,244,000

2. 物 品 (重要物品)

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
車両及び車両用具類	244	9	10	243
そ の 他	1,863	17	64	1,816
合 計	2,107	26	74	2,059

車両及び車両用具類で1の減、その他物品で47の減となっている。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在額
	円	円	円	円
貸 付 金	1,267,692,277	42,509,740	188,100,464	1,122,101,553
負 担 金	17,919,980	0	17,919,980	0
分 担 金	3,357,100	0	3,357,100	0
売 払 金	9,109,500	3,991,000	8,071,900	5,028,600
損 害 賠 償 金	190,558,807	4,475,698	9,980,000	185,054,505
ネーミングライツ料	31,500,000	9,083,331	12,027,777	28,555,554
合 計	1,520,137,664	60,059,769	239,457,221	1,340,740,212

債権は179,397,452円の減となっており、これは貸付金で145,590,724円、負担金で17,919,980円、損害賠償金で5,504,302円、売払金で4,080,900円、分担金で3,357,100円、ネーミングライツ料で2,944,446円の減によるものである。

貸付金の減は、主に地域総合整備資金貸付金で97,138,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付金で35,493,204円、奨学資金貸付金で10,456,320円の減となったことによるものである。

負担金の減は、下水道事業受益者負担金で17,919,980円の減によるものである。

分担金の減は、下水道事業受益者分担金で3,357,100円の減によるものである。

売払金の減は、動物売払金で4,080,900円の減によるものである。

損害賠償金の減は、公立大学資金の民事損害賠償金で3,995,698円の増となったが、工事請負契約標準約款の規定に基づく損害賠償金で9,500,000円の減となったことによるものである。

ネーミングライツ料の減は、青森市民美術展示館ネーミングライツ料で3,055,554円、青森市宮野球場ネーミングライツ料で3,000,000円の増となったが、青森市屋内グラウンドネーミングライツ料で3,000,000円、青森市民体育館ネーミングライツ料で2,500,000円、青森市スポーツ会館ネーミングライツ料で2,000,000円、青森市スポーツ広場ネーミングライツ料で1,500,000円の減となったことによるものである。

4. 基 金

基金名	区分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
青森市 財政調整積立金	現金	円 2,777,254,525	円 1,400,671,757	円 0	円 4,177,926,282
青森市 市債管理基金	現金	円 2,017,594,965	円 53,695	円 760,000,000	円 1,257,648,660
青森市 社会福祉事業基金	現金	円 230,375,008	円 7,155	円 25,646,847	円 204,735,316
青森市スポーツ 活動振興基金	現金	円 53,735,351	円 8,501,760	円 6,673,350	円 55,563,761
青森市ふれあいの 森林造成事業基金	現金	円 3,485,716	円 116	円 0	円 3,485,832
青森市 公共施設整備基金	現金	円 1,110,839,172	円 19,543	円 1,016,194,678	円 94,664,037
青森市大井青少年 育成事業基金	現金	円 207,767,751	円 6,567	円 16,300,950	円 191,473,368
青森市 図書整備基金	現金	円 1,612,560	円 54	円 99,783	円 1,512,831
青森市 雪のまち基金	現金	円 69,843,182	円 2,210	円 5,308,854	円 64,536,538
青森市文化芸術 活動振興基金	現金	円 50,181,561	円 1,529,365	円 4,513,530	円 47,197,396
青森市 地域振興基金	現金	円 3,138,416,595	円 76,184	円 1,620,320,005	円 1,518,172,774
青森市競輪事業 運営調整基金	現金	円 440,318,907	円 14,497	円 0	円 440,333,404
青森市国民健康保険 事業財政調整基金	現金	円 509,486,581	円 10,373,612	円 192,830,298	円 327,029,895
青森市介護保険事業 介護給付費準備基金	現金	円 1,294,095,801	円 95,106,950	円 0	円 1,389,202,751
青森市学校施設 整備基金	現金	円 1,279,598	円 361,949	円 0	円 1,641,547
	立木	m ³ 3,672.00	m ³ 0	m ³ 467.50	m ³ 3,204.50
元気都市 あおもり応援基金	現金	円 626,604,729	円 190,104,427	円 222,418,540	円 594,290,616
青森市競輪事業 施設等整備基金	現金	円 977,989,001	円 32,203	円 0	円 978,021,204
青森市浪岡 地域振興基金	現金	円 74,052,460	円 1,918	円 74,054,378	円 0
青森市次世代健康・ スポーツ振興基金	現金	円 2,036,613,044	円 80,007,408	円 752,741,119	円 1,363,879,333
合 計	現金	円 15,621,546,507	円 1,786,871,370	円 4,697,102,332	円 12,711,315,545
	立木	m ³ 3,672.00	m ³ 0	m ³ 467.50	m ³ 3,204.50

現金は2,910,230,962円の減となっており、これは主に青森市財政調整積立金で1,400,671,757円、青森市介護保険事業介護給付費準備基金で95,106,950円の増となったが、青森市地域振興基金で1,620,243,821円、青森市公共施設整備基金で1,016,175,135円、青森市市債管理基金で759,946,305円、青森市次世代健康・スポーツ振興基金で672,733,711円の減となったことによるものである。

5. 財 産 区 (特別会計を設置している財産区)

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
山 林	㎡ 21,803,449.74	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 21,803,449.74	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0
そ の 他	5,531,529.09	0	0	5,531,529.09	0	0	0	0
合 計	27,334,978.83	0	0	27,334,978.83	0	0	0	0

(2) 山 林

区 分	面 積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
所 有	㎡ 21,803,449.74	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 21,803,449.74	㎡ 740,403.31	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 740,403.31
分 収	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	21,803,449.74	0	0	21,803,449.74	740,403.31	0	0	740,403.31

6. 財 産 区 (特別会計を設置していない財産区)

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
山 林	㎡ 1,893,477.58	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 1,893,477.58	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0
そ の 他	1,564,187.61	0	0	1,564,187.61	0	0	0	0
合 計	3,457,665.19	0	0	3,457,665.19	0	0	0	0

(2) 山 林

区 分	面 積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
所 有	㎡ 1,893,477.58	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 1,893,477.58	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 0
分 収	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,893,477.58	0	0	1,893,477.58	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

1	歳入歳出決算総括表	36
	(1) 会計別総計表	36
	(2) 会計別純計表	36
2	一般会計自主財源及び依存財源別対前年度比較表	38
3	各会計歳入款別一覧表	40
4	市税税目別決算一覧表	44
5	各会計歳出款別一覧表	46
6	各会計歳入款別対前年度比較表	50
7	各会計歳出款別対前年度比較表	54

歳入歳出

(1) 会計別総計表

会計別	区 分	歳入歳出	
		歳入決算額	歳出決算額
		円	円
一	般 会 計	161,140,394,831	158,489,306,321
特	別 会 計	83,548,680,209	82,594,326,301
	競 輪 事 業	20,707,130,155	20,333,053,706
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,370,044,373	27,301,455,669
	宅 地 造 成 事 業	73,154,855	59,403,732
	卸 売 市 場 事 業	1,034,370,323	1,023,029,030
	介 護 保 険 事 業	30,222,098,408	29,905,650,962
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	128,072,169	39,453,506
	後 期 高 齢 者 医 療	3,713,940,771	3,648,259,049
	駐 車 場 事 業	299,869,155	284,020,647
合	計	244,689,075,040	241,083,632,622

(2) 会計別純計表

会計別	区 分	歳入歳出		
		総計決算額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A)-(B)=(C)
		円	円	円
一	般 会 計	161,140,394,831	312,288,624	160,828,106,207
特	別 会 計	83,548,680,209	8,709,974,345	74,838,705,864
	競 輪 事 業	20,707,130,155	0	20,707,130,155
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,370,044,373	2,572,436,370	24,797,608,003
	宅 地 造 成 事 業	73,154,855	0	73,154,855
	卸 売 市 場 事 業	1,034,370,323	276,297,000	758,073,323
	介 護 保 険 事 業	30,222,098,408	4,617,696,878	25,604,401,530
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	128,072,169	1,102,766	126,969,403
	後 期 高 齢 者 医 療	3,713,940,771	1,005,550,331	2,708,390,440
	駐 車 場 事 業	299,869,155	236,891,000	62,978,155
合	計	244,689,075,040	9,022,262,969	235,666,812,071

(注) 重複計算控除額には、一般会計と各特別会計(財産区を除く。)相互間の繰入れ、繰出しの金額を計上した。

決算総括表

歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
円 2,651,088,510	円 244,659,109	円 2,406,429,401	円 1,300,000,000
954,353,908	0	954,353,908	0
374,076,449	0	374,076,449	0
68,588,704	0	68,588,704	0
13,751,123	0	13,751,123	0
11,341,293	0	11,341,293	0
316,447,446	0	316,447,446	0
88,618,663	0	88,618,663	0
65,681,722	0	65,681,722	0
15,848,508	0	15,848,508	0
3,605,442,418	244,659,109	3,360,783,309	1,300,000,000

歳出決算額			歳入歳出差引残額	
総計決算額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)-(E)=(F)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
円 158,489,306,321	円 8,709,974,345	円 149,779,331,976	円 2,651,088,510	円 11,048,774,231
82,594,326,301	312,288,624	82,282,037,677	954,353,908	△ 7,443,331,813
20,333,053,706	310,000,000	20,023,053,706	374,076,449	684,076,449
27,301,455,669	2,288,624	27,299,167,045	68,588,704	△ 2,501,559,042
59,403,732	0	59,403,732	13,751,123	13,751,123
1,023,029,030	0	1,023,029,030	11,341,293	△ 264,955,707
29,905,650,962	0	29,905,650,962	316,447,446	△ 4,301,249,432
39,453,506	0	39,453,506	88,618,663	87,515,897
3,648,259,049	0	3,648,259,049	65,681,722	△ 939,868,609
284,020,647	0	284,020,647	15,848,508	△ 221,042,492
241,083,632,622	9,022,262,969	232,061,369,653	3,605,442,418	3,605,442,418

一般会計自主財源及び

財源別	区 分 款 別	決 算 額	
		令和元年度	令和2年度
自主財源	1 市 税	34,364,272,658	33,595,819,900
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	807,741,498	588,941,444
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,670,766,515	1,426,895,449
	18 財 産 収 入	370,011,149	374,957,570
	19 寄 附 金	349,576,155	505,062,401
	20 繰 入 金	4,743,873,895	2,305,632,176
	21 繰 越 金	812,018,916	1,726,863,313
	22 諸 収 入	4,151,091,268	3,374,052,715
	計	47,269,352,054	43,898,224,968
依存財源	2 地 方 譲 与 税	887,390,194	872,952,613
	3 利 子 割 交 付 金	26,621,000	25,767,000
	4 配 当 割 交 付 金	62,462,000	54,299,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,508,000	63,588,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	327,110,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,217,939,000	6,333,568,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,727,352	19,821,147
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,917,000	58,278,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,566,000	3,445,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	387,796,000	278,940,000
	12 地 方 交 付 税	26,538,811,000	26,882,747,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,944,000	39,924,000
	16 国 庫 支 出 金	27,709,157,416	61,332,623,362
	17 県 支 出 金	8,406,232,078	8,814,075,741
	23 市 債 (自動車取得税交付金)	14,553,917,000 122,815,447	12,135,031,000 —
計	84,034,803,487	117,242,169,863	
合 計	131,304,155,541	161,140,394,831	

依存財源別対前年度比較表

対前年度比較増減		構 成 比	
金 額	増 減 率	令和元年度	令和2年度
円	%	%	%
△ 768,452,758	△ 2.2	26.2	20.8
△ 218,800,054	△ 27.1	0.6	0.4
△ 243,871,066	△ 14.6	1.3	0.9
4,946,421	1.3	0.3	0.2
155,486,246	44.5	0.3	0.3
△ 2,438,241,719	△ 51.4	3.6	1.4
914,844,397	112.7	0.6	1.1
△ 777,038,553	△ 18.7	3.2	2.1
△ 3,371,127,086	△ 7.1	36.0	27.2
△ 14,437,581	△ 1.6	0.7	0.5
△ 854,000	△ 3.2	0.0	0.0
△ 8,163,000	△ 13.1	0.0	0.0
29,080,000	84.3	0.0	0.0
327,110,000	—	—	0.2
1,115,629,000	21.4	4.0	3.9
△ 1,906,205	△ 8.8	0.0	0.0
32,361,000	124.9	0.0	0.0
△ 121,000	△ 3.4	0.0	0.0
△ 108,856,000	△ 28.1	0.3	0.2
343,936,000	1.3	20.2	16.7
3,980,000	11.1	0.0	0.0
33,623,465,946	121.3	21.1	38.1
407,843,663	4.9	6.4	5.5
△ 2,418,886,000	△ 16.6	11.1	7.5
△ 122,815,447	—	0.1	—
33,207,366,376	39.5	64.0	72.8
29,836,239,290	22.7	100.0	100.0

各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率	
一 般 会 計		円	円	円	円	%	円
	1 市 税	34,142,103,000	△ 600,546,000	0	33,541,557,000	19.4	35,758,029,702
	2 地 方 譲 与 税	920,184,000	△ 28,726,000	0	891,458,000	0.5	872,952,613
	3 利 子 割 交 付 金	47,329,000	△ 20,716,000	0	26,613,000	0.0	25,767,000
	4 配 当 割 交 付 金	56,237,000	0	0	56,237,000	0.0	54,299,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,477,000	0	0	29,477,000	0.0	63,588,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	340,836,000	△ 6,797,000	0	334,039,000	0.2	327,110,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,899,487,000	△ 677,530,000	0	6,221,957,000	3.6	6,333,568,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	16,634,000	3,165,000	0	19,799,000	0.0	19,821,147
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	72,641,000	0	0	72,641,000	0.0	58,278,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,423,000	22,000	0	3,445,000	0.0	3,445,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	245,903,000	33,037,000	0	278,940,000	0.2	278,940,000
	12 地 方 交 付 税	24,611,896,000	1,531,466,000	0	26,143,362,000	15.1	26,882,747,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,079,000	0	0	36,079,000	0.0	39,924,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	621,905,000	5,929,000	0	627,834,000	0.4	700,845,604
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,817,761,000	△ 6,350,000	0	1,811,411,000	1.0	1,487,925,588
	16 国 庫 支 出 金	27,068,276,000	37,183,973,000	3,246,907,400	67,499,156,400	39.1	61,332,623,362
	17 県 支 出 金	8,760,769,000	640,385,000	105,309,768	9,506,463,768	5.5	8,814,075,741
	18 財 産 収 入	291,448,000	117,093,000	0	408,541,000	0.2	397,029,096
	19 寄 附 金	196,046,000	325,845,000	0	521,891,000	0.3	505,062,401
	20 繰 入 金	2,895,567,000	476,371,000	167,000	3,372,105,000	2.0	2,305,632,176
	21 繰 越 金	1,000	1,221,355,000	505,506,549	1,726,862,549	1.0	1,726,863,313
	22 諸 収 入	2,476,720,000	1,003,468,000	0	3,480,188,000	2.0	3,898,169,920
23 市 債	10,946,278,000	2,253,253,000	2,912,900,000	16,112,431,000	9.3	12,135,031,000	
	計	122,497,000,000	43,454,697,000	6,770,790,717	172,722,487,717	100.0	164,021,727,663
特 別 会 計	競 輪 事 業 収 入	18,036,961,000	1,755,091,000	0	19,792,052,000	95.5	19,792,078,150
	繰 入 金	155,222,000	△ 7,628,000	0	147,594,000	0.7	137,915,821
	繰 越 金	382,859,000	△ 9,707,000	0	373,152,000	1.8	373,152,449
	諸 収 入	514,716,000	△ 99,459,000	0	415,257,000	2.0	404,140,462
	計	19,089,758,000	1,638,297,000	0	20,728,055,000	100.0	20,707,286,882
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 税	4,878,528,000	△ 102,160,000	0	4,776,368,000	16.5	7,793,334,193
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,735,000	0	0	2,735,000	0.0	2,601,129
	3 国 庫 支 出 金	41,048,000	61,296,000	0	102,344,000	0.4	100,204,000
	4 県 支 出 金	21,026,482,000	46,864,000	0	21,073,346,000	72.8	19,564,453,158
	5 財 産 収 入	242,000	0	0	242,000	0.0	13,612
	6 繰 入 金	2,849,947,000	△ 18,072,000	0	2,831,875,000	9.8	2,572,436,370
	7 繰 越 金	1,000	20,718,000	0	20,719,000	0.1	20,718,540
	8 諸 収 入	98,836,000	29,452,000	0	128,288,000	0.4	143,609,837
	計	28,897,819,000	38,098,000	0	28,935,917,000	100.0	30,197,370,839
宅 事 業 計	1 財 産 収 入	256,748,000	△ 256,561,000	0	187,000	0.3	150,000
	2 繰 越 金	11,870,000	3,077,000	0	14,947,000	20.4	14,947,255
	3 諸 収 入	57,000	0	0	57,000	0.1	57,600
	4 市 債	58,000,000	0	0	58,000,000	79.2	58,000,000
	計	326,675,000	△ 253,484,000	0	73,191,000	100.0	73,154,855

款別一覧表

収入済額				未還付額	不納欠損額		収入未済額		予に収の 算対入 現す済 額の額減	款番号
金額	構成比率	予算現額 に対する比 率	調定額 に対する比 率		金額	調定額 に対する比 率	金額	調定額 に対する比 率		
円	%	%	%	円	円	%	円	%	円	
33,595,819,900	20.8	100.2	94.0	35,095,803	192,279,326	0.5	2,005,026,279	5.6	54,262,900	1
872,952,613	0.5	97.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 18,505,387	2
25,767,000	0.0	96.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 846,000	3
54,299,000	0.0	96.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,938,000	4
63,588,000	0.0	215.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	34,111,000	5
327,110,000	0.2	97.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 6,929,000	6
6,333,568,000	3.9	101.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	111,611,000	7
19,821,147	0.0	100.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	22,147	8
58,278,000	0.0	80.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 14,363,000	9
3,445,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	10
278,940,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	11
26,882,747,000	16.7	102.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	739,385,000	12
39,924,000	0.0	110.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	3,845,000	13
588,941,444	0.4	93.8	84.0	0	7,455,773	1.1	104,448,387	14.9	△ 38,892,556	14
1,426,895,449	0.9	78.8	95.9	46,400	1,816,866	0.1	59,259,673	4.0	△ 384,515,551	15
61,332,623,362	38.1	90.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 6,166,533,038	16
8,814,075,741	5.5	92.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 692,388,027	17
374,957,570	0.2	91.8	94.4	0	0	0.0	22,071,526	5.6	△ 33,583,430	18
505,062,401	0.3	96.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 16,828,599	19
2,305,632,176	1.4	68.4	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,066,472,824	20
1,726,863,313	1.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	764	21
3,374,052,715	2.1	97.0	86.6	173,640	15,344,839	0.4	508,946,006	13.1	△ 106,135,285	22
12,135,031,000	7.5	75.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 3,977,400,000	23
161,140,394,831	100.0	93.3	98.2	35,315,843	216,896,804	0.1	2,699,751,871	1.6	△ 11,582,092,886	-
19,792,078,150	95.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	26,150	1
137,915,821	0.7	93.4	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 9,678,179	2
373,152,449	1.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	449	3
403,983,735	2.0	97.3	100.0	0	0	0.0	156,727	0.0	△ 11,273,265	4
20,707,130,155	100.0	99.9	100.0	0	0	0.0	156,727	0.0	△ 20,924,845	-
4,978,787,629	18.2	104.2	63.9	5,127,873	250,652,159	3.2	2,569,022,278	33.0	202,419,629	1
2,607,429	0.0	95.3	100.2	6,300	0	0.0	0	0.0	△ 127,571	2
100,204,000	0.4	97.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 2,140,000	3
19,564,453,158	71.5	92.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,508,892,842	4
13,612	0.0	5.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 228,388	5
2,572,436,370	9.4	90.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 259,438,630	6
20,718,540	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 460	7
130,823,635	0.5	102.0	91.1	12,210	193,421	0.1	12,604,991	8.8	2,535,635	8
27,370,044,373	100.0	94.6	90.6	5,146,383	250,845,580	0.8	2,581,627,269	8.5	△ 1,565,872,627	-
150,000	0.2	80.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 37,000	1
14,947,255	20.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	255	2
57,600	0.1	101.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	600	3
58,000,000	79.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	4
73,154,855	100.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 36,145	-

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率			
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 使用料及び手数料	円 371,524,000	円 △ 32,034,000	円 0	円 339,490,000	% 31.6	円 340,764,317	
		2 繰 入 金	233,830,000	42,467,000	0	276,297,000	25.7	276,297,000	
		3 繰 越 金	1,000	14,945,000	0	14,946,000	1.4	14,945,993	
		4 諸 収 入	121,356,000	△ 3,794,000	0	117,562,000	11.0	106,927,773	
		5 市 債	325,300,000	0	0	325,300,000	30.3	302,600,000	
		計	1,052,011,000	21,584,000	0	1,073,595,000	100.0	1,041,535,083	
		介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	5,881,430,000	△ 8,026,000	0	5,873,404,000	19.3	6,096,624,942
			2 使用料及び手数料	650,000	0	0	650,000	0.0	624,887
			3 国 庫 支 出 金	7,442,069,000	89,813,000	0	7,531,882,000	24.8	7,535,178,670
			4 支 払 基 金 交 付 金	7,875,394,000	21,586,000	0	7,896,980,000	26.0	7,867,385,000
			5 県 支 出 金	4,034,344,000	14,275,000	0	4,048,619,000	13.3	4,034,460,734
			6 繰 入 金	4,862,006,000	△ 51,270,000	0	4,810,736,000	15.8	4,617,696,878
			7 繰 越 金	1,000	190,128,000	0	190,129,000	0.6	190,128,672
			8 諸 収 入	4,976,000	19,805,000	0	24,781,000	0.1	40,908,474
			9 財 産 収 入	1,295,000	0	0	1,295,000	0.0	42,614
			計	30,102,165,000	276,311,000	0	30,378,476,000	100.0	30,383,050,871
		母 子 父 子 寡 婦 金	1 繰 入 金	3,370,000	293,000	0	3,663,000	3.0	1,102,766
			2 繰 越 金	1,000	49,898,000	0	49,899,000	40.8	49,898,656
			3 諸 収 入	67,868,000	778,000	0	68,646,000	56.2	141,296,490
			計	71,239,000	50,969,000	0	122,208,000	100.0	192,297,912
		後 期 高 齢 者 病 者	1 後期高齢者医療保険料	2,546,695,000	0	0	2,546,695,000	66.1	2,475,901,720
			2 使用料及び手数料	327,000	28,000	0	355,000	0.0	365,190
			3 国 庫 支 出 金	0	1,486,000	0	1,486,000	0.0	1,486,000
			4 繰 入 金	1,003,261,000	12,308,000	0	1,015,569,000	26.3	1,005,550,331
			5 繰 越 金	1,000	104,404,000	0	104,405,000	2.7	104,405,288
	6 諸 収 入		181,771,000	4,033,000	0	185,804,000	4.8	158,608,803	
		計	3,732,055,000	122,259,000	0	3,854,314,000	100.0	3,746,317,332	
	駐 車 場 業	1 使用料及び手数料	99,277,000	△ 43,680,000	0	55,597,000	18.8	60,128,140	
		2 繰 入 金	193,211,000	43,680,000	0	236,891,000	80.2	236,891,000	
		3 繰 越 金	1,000	2,845,000	0	2,846,000	1.0	2,845,917	
		4 諸 収 入	0	0	0	0	—	4,098	
		計	292,489,000	2,845,000	0	295,334,000	100.0	299,869,155	
	特別会計合計		83,564,211,000	1,896,879,000	0	85,461,090,000	—	86,640,882,929	
	総 計		206,061,211,000	45,351,576,000	6,770,790,717	258,183,577,717	—	250,662,610,592	

収 入 済 額				未還付額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 に 収 の 算 対 入 増	現 す 済 額 の 増 減	款 番 号
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率		金 額	調 定 額 対 する 比 率	金 額	調 定 額 対 する 比 率			
円	%	%	%	円	円	%	円	%	円		
338,678,795	32.7	99.8	99.4	0	0	0.0	2,085,522	0.6	△ 811,205	1	
276,297,000	26.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	2	
14,945,993	1.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 7	3	
101,848,535	9.8	86.6	95.2	0	0	0.0	5,079,238	4.8	△ 15,713,465	4	
302,600,000	29.3	93.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 22,700,000	5	
1,034,370,323	100.0	96.3	99.3	0	0	0.0	7,164,760	0.7	△ 39,224,677	-	
5,935,666,023	19.6	101.1	97.4	6,766,766	47,786,178	0.8	119,939,507	2.0	62,262,023	1	
626,147	0.0	96.3	100.2	1,260	0	0.0	0	0.0	△ 23,853	2	
7,535,178,670	24.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	3,296,670	3	
7,867,385,000	26.0	99.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 29,595,000	4	
4,034,460,734	13.3	99.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 14,158,266	5	
4,617,696,878	15.3	96.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 193,039,122	6	
190,128,672	0.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 328	7	
40,913,670	0.1	165.1	100.0	5,196	0	0.0	0	0.0	16,132,670	8	
42,614	0.0	3.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,252,386	9	
30,222,098,408	100.0	99.5	99.5	6,773,222	47,786,178	0.2	119,939,507	0.4	△ 156,377,592	-	
1,102,766	0.9	30.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 2,560,234	1	
49,898,656	39.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 344	2	
77,070,747	60.2	112.3	54.5	0	0	0.0	64,225,743	45.5	8,424,747	3	
128,072,169	100.0	104.8	66.6	0	0	0.0	64,225,743	33.4	5,864,169	-	
2,443,523,969	65.8	95.9	98.7	4,523,923	5,191,109	0.2	31,710,565	1.3	△ 103,171,031	1	
366,380	0.0	103.2	100.3	1,190	0	0.0	0	0.0	11,380	2	
1,486,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	3	
1,005,550,331	27.1	99.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 10,018,669	4	
104,405,288	2.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	288	5	
158,608,803	4.3	85.4	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 27,195,197	6	
3,713,940,771	100.0	96.4	99.1	4,525,113	5,191,109	0.1	31,710,565	0.8	△ 140,373,229	-	
60,128,140	20.1	108.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	4,531,140	1	
236,891,000	79.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	2	
2,845,917	0.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 83	3	
4,098	0.0	-	100.0	0	0	0.0	0	0.0	4,098	4	
299,869,155	100.0	101.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	4,535,155	-	
83,548,680,209	-	97.8	96.4	16,444,718	303,822,867	0.4	2,804,824,571	3.2	△ 1,912,409,791	-	
244,689,075,040	-	94.8	97.6	51,760,561	520,719,671	0.2	5,504,576,442	2.2	△ 13,494,502,677	-	

市 税 税 目 別

区分 税目別	予算現額	構成 比率	調 定 額			収 入			
			現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	調定額 に対する 比率	滞 納 繰越分	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	円	円	%	円	%
1 市 民 税	15,080,364,000	45.0	15,045,002,865	684,583,021	15,729,585,886	14,898,605,548	99.0	146,684,622	21.4
(1) 個 人	12,380,019,000	36.9	12,419,169,665	648,359,230	13,067,528,895	12,284,251,928	98.9	138,349,756	21.3
(2) 法 人	2,700,345,000	8.1	2,625,833,200	36,223,791	2,662,056,991	2,614,353,620	99.6	8,334,866	23.0
2 固 定 資 産 税	15,700,160,000	46.8	15,992,220,200	1,210,520,609	17,202,740,809	15,631,356,960	97.7	161,081,727	13.3
(1) 固定資産税	15,546,627,000	46.4	15,838,687,100	1,210,520,609	17,049,207,709	15,477,823,860	97.7	161,081,727	13.3
(2) 国有資産等 所在市交付金	153,533,000	0.5	153,533,100	—	153,533,100	153,533,100	100.0	—	—
3 軽自動車税	752,723,000	2.2	763,444,000	57,237,675	820,681,675	751,678,730	98.5	10,746,781	18.8
(1) 軽自動車税	723,886,000	2.2	733,916,400	57,237,675	791,154,075	722,151,130	98.4	10,746,781	18.8
(2) 環境性能割	28,837,000	0.1	29,527,600	—	29,527,600	29,527,600	100.0	—	—
4 市たばこ税	1,988,380,000	5.9	1,980,666,557	—	1,980,666,557	1,980,666,557	100.0	—	—
5 鉱 産 税	387,000	0.0	385,600	—	385,600	385,600	100.0	—	—
6 入 湯 税	19,389,000	0.1	23,308,275	—	23,308,275	14,373,375	61.7	—	—
7 事 業 所 税	154,000	0.0	0	660,900	660,900	0	—	240,000	36.3
計	33,541,557,000	100.0	33,805,027,497	1,953,002,205	35,758,029,702	33,277,066,770	98.4	318,753,130	16.3
特別会計 国民健康保険税	4,776,368,000	100.0	5,013,421,700	2,779,912,493	7,793,334,193	4,561,029,835	91.0	417,757,794	15.0

決 算 一 覧 表

済 額				未還付額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額				予算現額 に対する 収入済額 の増減
計	調定額 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	構 成 比 率			現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	調定額 に対する 比率	
円	%	%	%	円	円	円	円	円	%	円
15,045,290,170	95.6	99.8	44.8	33,586,500	43,958,270	178,886,341	495,037,605	673,923,946	4.3	△ 35,073,830
12,422,601,684	95.1	100.3	37.0	7,333,000	41,194,961	141,416,561	469,648,689	611,065,250	4.7	42,582,684
2,622,688,486	98.5	97.1	7.8	26,253,500	2,763,309	37,469,780	25,388,916	62,858,696	2.4	△ 77,656,514
15,792,438,687	91.8	100.6	47.0	1,416,023	142,535,625	341,544,467	927,638,053	1,269,182,520	7.4	92,278,687
15,638,905,587	91.7	100.6	46.6	1,416,023	142,535,625	341,544,467	927,638,053	1,269,182,520	7.4	92,278,587
153,533,100	100.0	100.0	0.5	0	0	0	—	0	0.0	100
762,425,511	92.9	101.3	2.3	88,330	5,785,431	11,614,550	40,944,513	52,559,063	6.4	9,702,511
732,897,911	92.6	101.2	2.2	88,330	5,785,431	11,614,550	40,944,513	52,559,063	6.6	9,011,911
29,527,600	100.0	102.4	0.1	0	0	0	—	0	0.0	690,600
1,980,666,557	100.0	99.6	5.9	0	0	0	—	0	0.0	△ 7,713,443
385,600	100.0	99.6	0.0	0	0	0	—	0	0.0	△ 1,400
14,373,375	61.7	74.1	0.0	4,950	0	8,939,850	—	8,939,850	38.4	△ 5,015,625
240,000	36.3	155.8	0.0	0	0	0	420,900	420,900	63.7	86,000
33,595,819,900	94.0	100.2	100.0	35,095,803	192,279,326	540,985,208	1,464,041,071	2,005,026,279	5.6	54,262,900
4,978,787,629	63.9	104.2	100.0	5,127,873	250,652,159	452,561,918	2,116,460,360	2,569,022,278	33.0	202,419,629

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減	計
一 般 会 計		円	円	円	円	円
	1 議 会 費	657,158,000	△ 35,593,000	0	0	621,565,000
	2 総 務 費	9,063,004,000	28,829,573,000	83,524,000	0	37,976,101,000
	3 民 生 費	55,806,193,000	3,402,620,000	187,940,400	352,000	59,397,105,400
	4 衛 生 費	6,648,884,000	1,439,855,000	0	52,268,948	8,141,007,948
	5 労 働 費	41,746,000	3,140,000	0	0	44,886,000
	6 農 林 水 産 業 費	1,489,287,000	236,564,000	8,688,768	0	1,734,539,768
	7 商 工 費	1,994,169,000	2,709,507,000	74,401,000	0	4,778,077,000
	8 土 木 費	14,664,455,000	3,000,847,000	3,737,299,049	0	21,402,601,049
	9 消 防 費	4,064,976,000	△ 98,593,000	0	0	3,966,383,000
	10 教 育 費	10,040,866,000	3,760,929,000	2,678,937,500	56,352,002	16,537,084,502
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	1,000
	12 公 債 費	17,025,606,000	△ 152,249,000	0	0	16,873,357,000
	13 諸 支 出 金	900,655,000	308,097,000	0	0	1,208,752,000
14 予 備 費	100,000,000	50,000,000	0	△ 108,972,950	41,027,050	
	計	122,497,000,000	43,454,697,000	6,770,790,717	0	172,722,487,717
特 別 会 計	競 輪 事 業 費	18,681,056,000	1,627,951,000	0	7,424,508	20,316,431,508
	2 諸 支 出 金	324,446,000	20,053,000	0	0	344,499,000
	3 基 金 積 立 金	1,397,000	0	0	0	1,397,000
	4 予 備 費	82,859,000	△ 9,707,000	0	△ 7,424,508	65,727,492
	計	19,089,758,000	1,638,297,000	0	0	20,728,055,000
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費	474,672,000	△ 18,065,000	0	0	456,607,000
	2 保 険 給 付 費	20,330,706,000	0	0	748,410	20,331,454,410
	3 共 同 事 業 拠 出 金	11,000	0	0	0	11,000
	4 国民健康保険事業費納付金	7,665,306,000	0	0	0	7,665,306,000
	5 保 健 事 業 費	343,258,000	0	0	0	343,258,000
	6 基 金 積 立 金	242,000	10,360,000	0	0	10,602,000
	7 諸 支 出 金	22,632,000	48,838,000	0	2,288,624	73,758,624
	8 予 備 費	60,992,000	△ 3,035,000	0	△ 3,037,034	54,919,966
	計	28,897,819,000	38,098,000	0	0	28,935,917,000

款 別 一 覧 表

構 成 率 比	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	款 番 号
	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計		
%	円	%	%	円	円	円	円	円	
0.4	605,619,332	0.4	97.4	0	0	0	0	15,945,668	1
22.0	37,261,012,732	23.5	98.1	0	0	0	0	715,088,268	2
34.4	57,242,498,390	36.1	96.4	0	305,553,400	0	305,553,400	1,849,053,610	3
4.7	7,095,611,780	4.5	87.2	0	231,676,225	0	231,676,225	813,719,943	4
0.0	37,075,517	0.0	82.6	0	0	0	0	7,810,483	5
1.0	1,567,377,552	1.0	90.4	0	17,291,000	0	17,291,000	149,871,216	6
2.8	4,310,956,639	2.7	90.2	0	22,013,813	0	22,013,813	445,106,548	7
12.4	16,312,385,644	10.3	76.2	0	4,690,375,896	0	4,690,375,896	399,839,509	8
2.3	3,966,383,000	2.5	100.0	0	0	0	0	0	9
9.6	12,369,129,593	7.8	74.8	707,597,000	2,162,780,000	0	2,870,377,000	1,297,577,909	10
0.0	0	—	0.0	0	0	0	0	1,000	11
9.8	16,862,537,026	10.6	99.9	0	0	0	0	10,819,974	12
0.7	858,719,116	0.5	71.0	0	226,738,000	0	226,738,000	123,294,884	13
0.0	0	—	0.0	0	0	0	0	41,027,050	14
100.0	158,489,306,321	100.0	91.8	707,597,000	7,656,428,334	0	8,364,025,334	5,869,156,062	—
98.0	19,990,963,838	98.3	98.4	0	0	0	0	325,467,670	1
1.7	342,043,168	1.7	99.3	0	0	0	0	2,455,832	2
0.0	46,700	0.0	3.3	0	0	0	0	1,350,300	3
0.3	0	—	0.0	0	0	0	0	65,727,492	4
100.0	20,333,053,706	100.0	98.1	0	0	0	0	395,001,294	—
1.6	427,330,456	1.6	93.6	0	0	0	0	29,276,544	1
70.3	18,838,788,561	69.0	92.7	0	0	0	0	1,492,665,849	2
0.0	4,530	0.0	41.2	0	0	0	0	6,470	3
26.5	7,665,303,114	28.1	100.0	0	0	0	0	2,886	4
1.2	286,931,354	1.1	83.6	0	0	0	0	56,326,646	5
0.0	10,373,612	0.0	97.8	0	0	0	0	228,388	6
0.3	72,724,042	0.3	98.6	0	0	0	0	1,034,582	7
0.2	0	—	0.0	0	0	0	0	54,919,966	8
100.0	27,301,455,669	100.0	94.4	0	0	0	0	1,634,461,331	—

会計別	区分 款別		予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
特別会計	宅地造成事業	1 石江土地区画整理事業費	円 1,717,000	円 0	円 0	円 0	円 1,717,000
		2 公債費	232,563,000	△ 173,900,000	0	0	58,663,000
		3 予備費	92,395,000	△ 79,584,000	0	0	12,811,000
		計	326,675,000	△ 253,484,000	0	0	73,191,000
	卸売市場業	1 卸売市場事業費	668,534,000	21,584,000	0	0	690,118,000
		2 公債費	383,477,000	0	0	0	383,477,000
		計	1,052,011,000	21,584,000	0	0	1,073,595,000
	介護保険事業	1 総務費	519,535,000	502,000	0	0	520,037,000
		2 保険給付費	28,382,399,000	79,950,000	0	0	28,462,349,000
		3 地域支援事業費	1,130,864,000	840,000	0	0	1,131,704,000
		4 基金積立金	59,862,000	95,065,000	0	0	154,927,000
		5 諸支出金	9,505,000	99,954,000	0	0	109,459,000
		計	30,102,165,000	276,311,000	0	0	30,378,476,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	71,239,000	50,969,000	0	0	122,208,000
		計	71,239,000	50,969,000	0	0	122,208,000
後期高齢者医療	1 総務費	82,915,000	8,376,000	0	0	91,291,000	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,429,226,000	110,765,000	0	0	3,539,991,000	
	3 保健事業費	215,343,000	2,640,000	0	0	217,983,000	
	4 諸支出金	4,571,000	478,000	0	0	5,049,000	
	計	3,732,055,000	122,259,000	0	0	3,854,314,000	
駐車場事業	1 駐車場事業費	208,116,000	0	0	0	208,116,000	
	2 公債費	79,373,000	0	0	0	79,373,000	
	3 予備費	5,000,000	2,845,000	0	0	7,845,000	
	計	292,489,000	2,845,000	0	0	295,334,000	
	特別会計合計	83,564,211,000	1,896,879,000	0	0	85,461,090,000	
	総計	206,061,211,000	45,351,576,000	6,770,790,717	0	258,183,577,717	

構成比率	支出済額			翌年度繰越額				不用額	款番号
	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
%	円	%	%	円	円	円	円	円	
2.3	1,002,712	1.7	58.4	0	0	0	0	714,288	1
80.2	58,401,020	98.3	99.6	0	0	0	0	261,980	2
17.5	0	—	0.0	0	0	0	0	12,811,000	3
100.0	59,403,732	100.0	81.2	0	0	0	0	13,787,268	—
64.3	641,704,703	62.7	93.0	0	0	0	0	48,413,297	1
35.7	381,324,327	37.3	99.4	0	0	0	0	2,152,673	2
100.0	1,023,029,030	100.0	95.3	0	0	0	0	50,565,970	—
1.7	490,879,061	1.6	94.4	0	0	0	0	29,157,939	1
93.7	28,121,875,509	94.0	98.8	0	0	0	0	340,473,491	2
3.7	1,090,255,455	3.6	96.3	0	0	0	0	41,448,545	3
0.5	95,106,950	0.3	61.4	0	0	0	0	59,820,050	4
0.4	107,533,987	0.4	98.2	0	0	0	0	1,925,013	5
100.0	29,905,650,962	100.0	98.4	0	0	0	0	472,825,038	—
100.0	39,453,506	100.0	32.3	0	0	0	0	82,754,494	1
100.0	39,453,506	100.0	32.3	0	0	0	0	82,754,494	—
2.4	87,352,065	2.4	95.7	0	0	0	0	3,938,935	1
91.8	3,370,967,101	92.4	95.2	0	0	0	0	169,023,899	2
5.7	185,621,403	5.1	85.2	0	0	0	0	32,361,597	3
0.1	4,318,480	0.1	85.5	0	0	0	0	730,520	4
100.0	3,648,259,049	100.0	94.7	0	0	0	0	206,054,951	—
70.5	204,651,247	72.1	98.3	0	0	0	0	3,464,753	1
26.9	79,369,400	27.9	100.0	0	0	0	0	3,600	2
2.7	0	—	0.0	0	0	0	0	7,845,000	3
100.0	284,020,647	100.0	96.2	0	0	0	0	11,313,353	—
—	82,594,326,301	—	96.6	0	0	0	0	2,866,763,699	—
—	241,083,632,622	—	93.4	707,597,000	7,656,428,334	0	8,364,025,334	8,735,919,761	—

各 会 計 歳 入 款 別

会計別	区分 款別	収 入 済 額		対前年度
		令和元年度	令和2年度	金 額
一 般 会 計	1 市 税	34,364,272,658	33,595,819,900	△ 768,452,758
	2 地 方 譲 与 税	887,390,194	872,952,613	△ 14,437,581
	3 利 子 割 交 付 金	26,621,000	25,767,000	△ 854,000
	4 配 当 割 交 付 金	62,462,000	54,299,000	△ 8,163,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,508,000	63,588,000	29,080,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	327,110,000	327,110,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,217,939,000	6,333,568,000	1,115,629,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,727,352	19,821,147	△ 1,906,205
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,917,000	58,278,000	32,361,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,566,000	3,445,000	△ 121,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	387,796,000	278,940,000	△ 108,856,000
	12 地 方 交 付 税	26,538,811,000	26,882,747,000	343,936,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,944,000	39,924,000	3,980,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	807,741,498	588,941,444	△ 218,800,054
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,670,766,515	1,426,895,449	△ 243,871,066
	16 国 庫 支 出 金	27,709,157,416	61,332,623,362	33,623,465,946
	17 県 支 出 金	8,406,232,078	8,814,075,741	407,843,663
	18 財 産 収 入	370,011,149	374,957,570	4,946,421
	19 寄 附 金	349,576,155	505,062,401	155,486,246
	20 繰 入 金	4,743,873,895	2,305,632,176	△ 2,438,241,719
	21 繰 越 金	812,018,916	1,726,863,313	914,844,397
	22 諸 収 入	4,151,091,268	3,374,052,715	△ 777,038,553
	23 市 債 (自動車取得税交付金)	14,553,917,000 122,815,447	12,135,031,000 —	△ 2,418,886,000 △ 122,815,447
	計	131,304,155,541	161,140,394,831	29,836,239,290
特 別 会 計	1 競 輪 事 業 収 入	14,780,148,650	19,792,078,150	5,011,929,500
	2 繰 入 金	0	137,915,821	137,915,821
	3 繰 越 金	387,859,107	373,152,449	△ 14,706,658
	4 諸 収 入	482,191,506	403,983,735	△ 78,207,771
	計	15,650,199,263	20,707,130,155	5,056,930,892
国 民 健 康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 税	5,008,905,577	4,978,787,629	△ 30,117,948
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,567,910	2,607,429	39,519
	3 国 庫 支 出 金	2,539,000	100,204,000	97,665,000
	4 県 支 出 金	20,553,121,263	19,564,453,158	△ 988,668,105
	5 財 産 収 入	37,671	13,612	△ 24,059
	6 繰 入 金	2,802,422,033	2,572,436,370	△ 229,985,663
	7 繰 越 金	366,117,806	20,718,540	△ 345,399,266
	8 諸 収 入	122,038,313	130,823,635	8,785,322
	計	28,857,749,573	27,370,044,373	△ 1,487,705,200
計 宅 事 地 造 成 業	1 財 産 収 入	700,486,906	150,000	△ 700,336,906
	2 繰 越 金	420,664,725	14,947,255	△ 405,717,470
	3 諸 収 入	57,600	57,600	0
	4 市 債	65,300,000	58,000,000	△ 7,300,000
	計	1,186,509,231	73,154,855	△ 1,113,354,376

対前年度比較表

比較増減	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%	%
△ 2.2	26.2	20.8	100.3	100.2	94.2	94.0
△ 1.6	0.7	0.5	100.1	97.9	100.0	100.0
△ 3.2	0.0	0.0	91.9	96.8	100.0	100.0
△ 13.1	0.0	0.0	90.2	96.6	100.0	100.0
84.3	0.0	0.0	62.7	215.7	100.0	100.0
—	—	0.2	—	97.9	—	100.0
21.4	4.0	3.9	96.8	101.8	100.0	100.0
△ 8.8	0.0	0.0	101.7	100.1	100.0	100.0
124.9	0.0	0.0	71.8	80.2	100.0	100.0
△ 3.4	0.0	0.0	102.5	100.0	100.0	100.0
△ 28.1	0.3	0.2	75.8	100.0	100.0	100.0
1.3	20.2	16.7	102.9	102.8	100.0	100.0
11.1	0.0	0.0	96.0	110.7	100.0	100.0
△ 27.1	0.6	0.4	108.7	93.8	85.9	84.0
△ 14.6	1.3	0.9	96.6	78.8	96.2	95.9
121.3	21.1	38.1	88.7	90.9	100.0	100.0
4.9	6.4	5.5	93.7	92.7	100.0	100.0
1.3	0.3	0.2	98.0	91.8	97.0	94.4
44.5	0.3	0.3	109.7	96.8	100.0	100.0
△ 51.4	3.6	1.4	78.1	68.4	100.0	100.0
112.7	0.6	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 18.7	3.2	2.1	98.7	97.0	90.0	86.6
△ 16.6	11.1	7.5	81.7	75.3	100.0	100.0
—	0.1	—	100.0	—	100.0	—
22.7	100.0	100.0	94.1	93.3	97.9	98.2
33.9	94.4	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	0.7	—	93.4	—	100.0
△ 3.8	2.5	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 16.2	3.1	2.0	95.2	97.3	99.9	100.0
32.3	100.0	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0
△ 0.6	17.4	18.2	100.4	104.2	62.5	63.9
1.5	0.0	0.0	97.8	95.3	100.2	100.2
—	0.0	0.4	98.3	97.9	100.0	100.0
△ 4.8	71.2	71.5	96.2	92.8	100.0	100.0
△ 63.9	0.0	0.0	15.8	5.6	100.0	100.0
△ 8.2	9.7	9.4	93.8	90.8	100.0	100.0
△ 94.3	1.3	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
7.2	0.4	0.5	94.7	102.0	89.6	91.1
△ 5.2	100.0	100.0	96.7	94.6	90.5	90.6
△ 100.0	59.0	0.2	100.0	80.2	100.0	100.0
△ 96.4	35.5	20.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	101.1	101.1	100.0	100.0
△ 11.2	5.5	79.3	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 93.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収入 済 額		対前年度	
		令和元年度	令和2年度	金 額	
特別 会 計	卸事 売 市 場業	1 使用料及び手数料	348,533,129	338,678,795	△ 9,854,334
		2 繰入金	309,863,000	276,297,000	△ 33,566,000
		3 繰越金	6,778,616	14,945,993	8,167,377
		4 諸収入	112,820,875	101,848,535	△ 10,972,340
		5 市債	161,000,000	302,600,000	141,600,000
		計	938,995,620	1,034,370,323	95,374,703
	介護 保 険 事 業	1 保険料	6,050,521,968	5,935,666,023	△ 114,855,945
		2 使用料及び手数料	640,837	626,147	△ 14,690
		3 国庫支出金	7,201,792,175	7,535,178,670	333,386,495
		4 支払基金交付金	7,609,292,000	7,867,385,000	258,093,000
		5 県支出金	3,908,503,837	4,034,460,734	125,956,897
		6 繰入金	4,342,851,414	4,617,696,878	274,845,464
		7 繰越金	473,238,061	190,128,672	△ 283,109,389
		8 諸収入	20,374,551	40,913,670	20,539,119
		9 財産収入	107,651	42,614	△ 65,037
	計	29,607,322,494	30,222,098,408	614,775,914	
	母寡資 子婦金 貸付 父福付 子社金	1 繰入金	2,087,967	1,102,766	△ 985,201
		2 繰越金	12,072,534	49,898,656	37,826,122
		3 諸収入	75,502,390	77,070,747	1,568,357
	計	89,662,891	128,072,169	38,409,278	
	後医 期 高 齢 者療	1 後期高齢者医療保険料	2,162,310,109	2,443,523,969	281,213,860
		2 使用料及び手数料	371,530	366,380	△ 5,150
		3 国庫支出金	—	1,486,000	1,486,000
		4 繰入金	921,093,984	1,005,550,331	84,456,347
		5 繰越金	110,909,451	104,405,288	△ 6,504,163
6 諸収入		171,371,033	158,608,803	△ 12,762,230	
計	3,366,056,107	3,713,940,771	347,884,664		
駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	92,983,290	60,128,140	△ 32,855,150	
	2 繰入金	234,212,000	236,891,000	2,679,000	
	3 繰越金	8,688,099	2,845,917	△ 5,842,182	
	4 諸収入	8,725	4,098	△ 4,627	
計	335,892,114	299,869,155	△ 36,022,959		
下 水 道 事 業	1 (事業収入)	3,998,546,907	—	△ 3,998,546,907	
	2 (国庫支出金)	770,353,000	—	△ 770,353,000	
	3 (財産収入)	46,244,381	—	△ 46,244,381	
	4 (繰入金)	2,104,067,000	—	△ 2,104,067,000	
	5 (繰越金)	117,813,584	—	△ 117,813,584	
	6 (諸収入)	2,885,535	—	△ 2,885,535	
	7 (市債)	4,794,000,000	—	△ 4,794,000,000	
計	11,833,910,407	—	△ 11,833,910,407		
農排 業水 集事 落業	1 (事業収入)	76,008,008	—	△ 76,008,008	
	2 (県支出金)	0	—	0	
	3 (繰入金)	192,398,000	—	△ 192,398,000	
	4 (繰越金)	6,311,775	—	△ 6,311,775	
	5 (市債)	117,300,000	—	△ 117,300,000	
計	392,017,783	—	△ 392,017,783		
特別会計合計		92,258,315,483	83,548,680,209	△ 8,709,635,274	
総計		223,562,471,024	244,689,075,040	21,126,604,016	

比較増減	構 成 比 率		予 算 現 額 対 する 比 率		調 定 額 対 する 比 率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%
△ 2.8	37.1	32.7	100.8	99.8	99.4	99.4
△ 10.8	33.0	26.7	100.0	100.0	100.0	100.0
120.5	0.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 9.7	12.0	9.8	96.7	86.6	95.3	95.2
88.0	17.1	29.3	74.6	93.0	100.0	100.0
10.2	100.0	100.0	94.4	96.3	99.2	99.3
△ 1.9	20.4	19.6	101.1	101.1	96.9	97.4
△ 2.3	0.0	0.0	101.7	96.3	100.1	100.2
4.6	24.3	24.9	101.4	100.0	100.0	100.0
3.4	25.7	26.0	99.9	99.6	100.0	100.0
3.2	13.2	13.3	99.9	99.7	100.0	100.0
6.3	14.7	15.3	96.6	96.0	100.0	100.0
△ 59.8	1.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	0.1	0.1	453.7	165.1	65.9	100.0
△ 60.4	0.0	0.0	10.9	3.3	100.0	100.0
2.1	100.0	100.0	100.1	99.5	99.3	99.5
△ 47.2	2.3	0.9	62.4	30.1	100.0	100.0
313.3	13.5	39.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	84.2	60.2	104.2	112.3	52.8	54.5
42.8	100.0	100.0	102.0	104.8	57.1	66.6
13.0	64.2	65.8	103.3	95.9	98.4	98.7
△ 1.4	0.0	0.0	110.9	103.2	100.3	100.3
—	—	0.0	—	100.0	—	100.0
9.2	27.4	27.1	98.7	99.0	100.0	100.0
△ 5.9	3.3	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 7.4	5.1	4.3	96.1	85.4	100.0	100.0
10.3	100.0	100.0	101.5	96.4	99.0	99.1
△ 35.3	27.7	20.1	95.7	108.1	100.0	100.0
1.1	69.7	79.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 67.2	2.6	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 53.0	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
△ 10.7	100.0	100.0	98.8	101.5	100.0	100.0
—	33.8	—	91.7	—	87.6	—
—	6.5	—	91.9	—	100.0	—
—	0.4	—	100.5	—	91.2	—
—	17.8	—	100.0	—	100.0	—
—	1.0	—	100.0	—	100.0	—
—	0.0	—	24.9	—	29.8	—
—	40.5	—	98.2	—	100.0	—
—	100.0	—	95.8	—	95.3	—
—	19.4	—	94.3	—	87.4	—
—	—	—	0.0	—	0.0	—
—	49.1	—	100.0	—	100.0	—
—	1.6	—	100.0	—	100.0	—
—	29.9	—	99.9	—	100.0	—
—	100.0	—	96.9	—	95.4	—
△ 9.4	—	—	98.4	97.8	95.9	96.4
9.4	—	—	95.8	94.8	97.1	97.6

各会計歳出款別

会計別	区分 款別	支出 濟 額		対前年度
		令和元年度	令和2年度	金額
		円	円	円
一 般 会 計	1 議 会 費	656,290,760	605,619,332	△ 50,671,428
	2 総 務 費	10,928,931,689	37,261,012,732	26,332,081,043
	3 民 生 費	56,865,250,650	57,242,498,390	377,247,740
	4 衛 生 費	7,483,379,452	7,095,611,780	△ 387,767,672
	5 労 働 費	36,950,798	37,075,517	124,719
	6 農 林 水 産 業 費	1,432,161,040	1,567,377,552	135,216,512
	7 商 工 費	2,137,794,844	4,310,956,639	2,173,161,795
	8 土 木 費	14,711,251,316	16,312,385,644	1,601,134,328
	9 消 防 費	3,958,224,000	3,966,383,000	8,159,000
	10 教 育 費	10,155,769,943	12,369,129,593	2,213,359,650
	11 災 害 復 旧 費	1,004,455,463	0	△ 1,004,455,463
	12 公 債 費	18,009,437,082	16,862,537,026	△ 1,146,900,056
	13 諸 支 出 金	797,395,191	858,719,116	61,323,925
	14 予 備 費	0	0	0
	計	128,177,292,228	158,489,306,321	30,312,014,093
特 別 会 計	競 輪 事 業 費	15,003,394,774	19,990,963,838	4,987,569,064
	2 諸 支 出 金	273,509,229	342,043,168	68,533,939
	3 基 金 積 立 金	142,811	46,700	△ 96,111
	4 予 備 費	0	0	0
	計	15,277,046,814	20,333,053,706	5,056,006,892
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費	386,323,865	427,330,456	41,006,591
	2 保 険 給 付 費	19,860,973,545	18,838,788,561	△ 1,022,184,984
	3 共 同 事 業 拠 出 金	4,640	4,530	△ 110
	4 国民健康保険事業費納付金	8,016,391,039	7,665,303,114	△ 351,087,925
	5 保 健 事 業 費	314,506,485	286,931,354	△ 27,575,131
	6 基 金 積 立 金	183,096,671	10,373,612	△ 172,723,059
	7 諸 支 出 金	75,734,788	72,724,042	△ 3,010,746
	8 予 備 費	0	0	0
	計	28,837,031,033	27,301,455,669	△ 1,535,575,364

対前年度比較表

比較増減	構成比率		予算現額に対する比率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
増減率				
%	%	%	%	%
△ 7.7	0.5	0.4	96.5	97.4
240.9	8.5	23.5	92.8	98.1
0.7	44.4	36.1	97.9	96.4
△ 5.2	5.8	4.5	97.1	87.2
0.3	0.0	0.0	90.5	82.6
9.4	1.1	1.0	93.3	90.4
101.7	1.7	2.7	91.0	90.2
10.9	11.5	10.3	74.7	76.2
0.2	3.1	2.5	100.0	100.0
21.8	7.9	7.8	74.2	74.8
—	0.8	—	98.2	—
△ 6.4	14.1	10.6	99.9	99.9
7.7	0.6	0.5	91.8	71.0
—	—	—	—	—
23.6	100.0	100.0	91.9	91.8
33.2	98.2	98.3	97.7	98.4
25.1	1.8	1.7	99.4	99.3
△ 67.3	0.0	0.0	10.1	3.3
—	—	—	—	—
33.1	100.0	100.0	97.5	98.1
10.6	1.3	1.6	93.9	93.6
△ 5.1	68.9	69.0	95.7	92.7
△ 2.4	0.0	0.0	38.7	41.2
△ 4.4	27.8	28.1	100.0	100.0
△ 8.8	1.1	1.1	91.5	83.6
△ 94.3	0.6	0.0	99.9	97.8
△ 4.0	0.3	0.3	98.8	98.6
—	—	—	—	—
△ 5.3	100.0	100.0	96.7	94.4

会計別	区分 款別	支出 濟 額		対前年度	
		令和元年度	令和2年度	金 額	
特別 会 計	宅事 地 造 成業	1 石江土地区画整理事業費	3,945,636	1,002,712	△ 2,942,924
		2 公 債 費	1,167,616,340	58,401,020	△ 1,109,215,320
		3 予 備 費	0	0	0
		計	1,171,561,976	59,403,732	△ 1,112,158,244
	卸事 市場業	1 卸売市場事業費	518,697,045	641,704,703	123,007,658
		2 公 債 費	405,352,582	381,324,327	△ 24,028,255
		計	924,049,627	1,023,029,030	98,979,403
	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	503,587,479	490,879,061	△ 12,708,418
		2 保 険 給 付 費	27,315,522,410	28,121,875,509	806,353,099
		3 地 域 支 援 事 業 費	1,086,304,328	1,090,255,455	3,951,127
		4 基 金 積 立 金	305,142,317	95,106,950	△ 210,035,367
		5 諸 支 出 金	206,637,288	107,533,987	△ 99,103,301
		計	29,417,193,822	29,905,650,962	488,457,140
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	39,764,235	39,453,506	△ 310,729
		計	39,764,235	39,453,506	△ 310,729
	後医 期 高 齢 者 療	1 総 務 費	83,368,884	87,352,065	3,983,181
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,977,570,095	3,370,967,101	393,397,006
		3 保 健 事 業 費	197,263,870	185,621,403	△ 11,642,467
		4 諸 支 出 金	3,447,970	4,318,480	870,510
	計	3,261,650,819	3,648,259,049	386,608,230	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	211,120,284	204,651,247	△ 6,469,037	
	2 公 債 費	121,925,913	79,369,400	△ 42,556,513	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	333,046,197	284,020,647	△ 49,025,550	
下 水 道 事 業	1 (下 水 道 事 業 費)	3,359,685,096	—	△ 3,359,685,096	
	2 (公 債 費)	8,079,963,972	—	△ 8,079,963,972	
	計	11,439,649,068	—	△ 11,439,649,068	
農排 業水 集事 落業	1 (農 業 集 落 排 水 事 業 費)	93,387,156	—	△ 93,387,156	
	2 (公 債 費)	287,983,360	—	△ 287,983,360	
	計	381,370,516	—	△ 381,370,516	
	特別会計合計	91,082,364,107	82,594,326,301	△ 8,488,037,806	
	総 計	219,259,656,335	241,083,632,622	21,823,976,287	

比較増減	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
増減率				
%	%	%	%	%
△ 74.6	0.3	1.7	58.7	58.4
△ 95.0	99.7	98.3	100.0	99.6
—	—	—	—	—
△ 94.9	100.0	100.0	98.7	81.2
23.7	56.1	62.7	88.0	93.0
△ 5.9	43.9	37.3	99.9	99.4
10.7	100.0	100.0	92.9	95.3
△ 2.5	1.7	1.6	95.3	94.4
3.0	92.9	94.0	99.6	98.8
0.4	3.7	3.6	98.5	96.3
△ 68.8	1.0	0.3	99.4	61.4
△ 48.0	0.7	0.4	99.6	98.2
1.7	100.0	100.0	99.4	98.4
△ 0.8	100.0	100.0	45.3	32.3
△ 0.8	100.0	100.0	45.3	32.3
4.8	2.6	2.4	97.4	95.7
13.2	91.3	92.4	98.8	95.2
△ 5.9	6.0	5.1	93.2	85.2
25.2	0.1	0.1	72.5	85.5
11.9	100.0	100.0	98.4	94.7
△ 3.1	63.4	72.1	98.4	98.3
△ 34.9	36.6	27.9	100.0	100.0
—	—	—	—	—
△ 14.7	100.0	100.0	97.9	96.2
—	29.4	—	79.0	—
—	70.6	—	99.7	—
—	100.0	—	92.6	—
—	24.5	—	80.4	—
—	75.5	—	99.8	—
—	100.0	—	94.2	—
△ 9.3	—	—	97.1	96.6
10.0	—	—	94.0	93.4

令和 2 年度財政健全化審査意見書

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

令和 2 年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和2年度財政健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

第3 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

健全化判断比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

第7 審査の結果

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和2年度決算収支において実質赤字額、連結実質赤字額は生じておらず、実質公債費比率は14.2%で、前年度より0.8ポイント改善されている。また、将来負担比率は89.3%で、地方債残高の減少等により、前年度よりも4.3ポイント改善されている。

今後とも、財政構造健全化のための取組を一層強化し、効率的、合理的な財政運営に努められたい。

記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
	(%)	(%)	(%)
① 実質赤字比率	—	—	11.25
② 連結実質赤字比率	—	—	16.25
③ 実質公債費比率	15.0	14.2	25.0
④ 将来負担比率	93.6	89.3	350.0

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

令和2年度経営健全化審査意見書

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

令和 2 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和2年度宅地造成事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和2年度卸売市場事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。